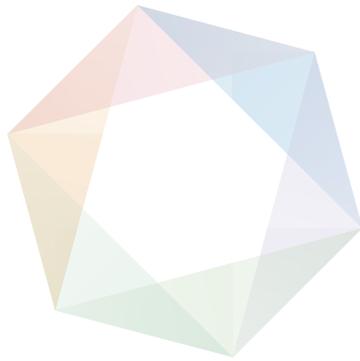


新電元グループ CSRレポート

CSR Report 2021

Maximizing energy conversion
efficiency for the benefit of
humanity and society.



CSRレポート2021 | Contents

トップメッセージ	1
会社概要 (事業概要、ビジネスフィールド、グローバルネットワーク)	2

新電元グループのCSR	3
ESG 経営への取り組み	4
SDGsの取り組み	5
企業ミッション実践を通じた社会的課題への貢献	8
特集『朝霞事業所開業』	12

社会 (Social)

サプライチェーンマネジメント	13
人権	15
労働慣行	17
消費者課題	22
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	24

環境 (Environment)	27
------------------	----

ガバナンス (Governance)

組織統治	33
公正な事業慣行	34

第三者意見書	38
--------	----

カテゴリタブの使い方

ページ間を容易に移動できるように、各ページにカテゴリタブとナビゲーションボタンを設けました。

該当する報告分野の扉ページへ移動します。



編集方針

「新電元グループCSR Report 2021」は、持続可能な社会の実現に向けた新電元グループのCSR (企業の社会的責任) に関する考え方とその取り組み状況について、広くステークホルダーの皆さまにお伝えすることを目的に、発行しています。

近年の非財務情報開示の流れを踏まえ、CSR Report 2021より「新電元グループのCSR」「社会 (Social)」「環境 (Environment)」「ガバナンス (Governance)」の構成とし、より分かりやすく充実した情報開示を目指しています。

報告対象期間

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日)
* 2021年4月1日以降の活動内容に関しても一部記載

報告対象範囲

新電元工業株式会社およびグループ会社

参考としたガイドライン

- ・ISO 26000 2010
- ・GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第4版」
- ・環境省「環境報告書ガイドライン (2012年版)」
- ・環境省「環境会計ガイドライン (2005年版)」

トップメッセージ

新電元グループCSR報告書2021の発行にあたり、皆様にご挨拶申し上げます。当社グループは、経営理念を追求し企業ミッションの実践を通じてCSR活動を推進しています。当社のブランドロゴは、エネルギーを有効活用し、自然環境を考え、お客様のビジネスと社会の成長に貢献していくという、私たちの価値を表現しております。いま、企業に期待される役割、果たすべき責任は大きく変わりつつあります。IoTやAIなどの技術革新が次世代の事業の進化を加速し、企業は、ビジネスモデルの変革を求められています。また、グローバル化した経済・社会環境において、環境や人権といった社会課題に対し、企業の関わりが強く求められています。

当社グループの第15次中期経営計画(2019年度～2021年度)の方針として、『持続的成長に向けた製品戦略の加速』を掲げ、主力製品、伸長事業に加えて、10年先を見据えた次世代製品の戦略を推進し、持続的成長を目指してまいります。また、SDGsなど国際社会の要請への対応として、経営計画にESGの取組みを掲げ、「企業ミッション」に則したSDGsマテリアリティを表明しております。※

世界がカーボンニュートラルに向けた取組みを加速するなかで、当社グループは社会の役に立ち、必要とされる会社であり続けたいと願っています。当社グループは、E・S・Gでの社会価値向上を経営の基本として事業活動を推進し、ステークホルダーの皆様とともに新たな未来を共創してまいります。

この「CSR報告書」をご覧ください、当社グループのCSR活動への更なるご理解をいただくと共に、ご意見を賜れば幸いです。

※SDGsへの貢献につきましては、「SDGsへの取組み」を参照ください。



代表取締役社長

鈴木 志麿

ブランドロゴ・ブランドステートメント

ShinDengen

New power. Your power.

経営理念

「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に、成長する企業」

社会の発展と人類の繁栄に寄与する
品質の向上に徹しお客様の信頼に応える
従業員の物的、精神的豊かさを追求する

企業ミッション

「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」

私たちの約束

声を聞き、先を読み、価値ある未来を創る

会社概要

商号：新電元工業株式会社
 設立：1949年8月16日
 資本金：17,823百万円
 連結売上高：80,437百万円
 (2021年3月末)

従業員数 (2021年3月末)	
連結	5,101名
単独	979名
国内連結子会社	1,384名
海外連結子会社	2,738名

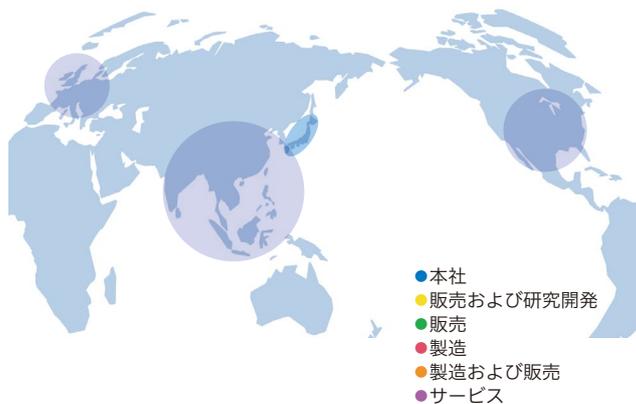
事業概要・ビジネスフィールド

事業分類	デバイス事業	電装事業	エネルギーシステム事業	その他事業
主要製品 	<ul style="list-style-type: none"> ブリッジダイオード 高速整流ダイオード TVSダイオード サイリスタ サイダック® パワーMOSFET パワーIC パワーモジュール 	<ul style="list-style-type: none"> 二輪車用電装品 レギュレータ/レクチファイア 点火装置 (CDI) ECU 四輪車用電装品 DC/DC コンバータ ECU 汎用製品 正弦波インバータ 	<ul style="list-style-type: none"> 通信局用整流装置 移動体通信基地局用整流装置 通信局用インバータ モニタリング装置 EV/PHEV用充電器 パワーコンディショナ 	<ul style="list-style-type: none"> ロータリーソレノイド プッシュプルソレノイド チューブラソレノイド 比例ソレノイド
ビジネスフィールド	産業機器	●		●
	環境・エネルギー (LED照明・発電・蓄電)	●	●	●
	情報・通信 (通信基地局・データセンタ)			●
	モビリティ (四輪車・二輪車)	●	●	●
	ホームアプライアンス	●		

グローバルネットワーク

海外事業拠点
●ソウル営業所

海外関係会社
●Shindengen America, Inc.
●Shindengen Singapore Pte Ltd.
●Shindengen UK Ltd.
●Shindengen (H.K.) Co., Ltd.
●新電元 (上海) 電器有限公司
●Shindengen (Thailand) Co., Ltd.
●PT. Shindengen Indonesia
●Shindengen Vietnam Co., Ltd.
●広州新電元電器有限公司
●Shindengen India Pvt. Ltd.
●Lumphun Shindengen Co., Ltd.
●Shindengen Philippines Corp.
●Shindengen Lao Co., Ltd.
●Napino Auto & Electronics Ltd.



国内事業所
●本社
●朝霞事業所
●大阪支店
●名古屋支店
●浜松営業所
●宇都宮出張所

国内関係会社
●秋田新電元
●東根新電元
●新電元スリーイー
●岡部新電元
●新電元熊本テクノリサーチ
●新電元エンタープライズ
●ヘルメスシステムズ
●新電元メカトロニクス

詳しくは当社HP 「国内事業拠点」 <https://www.shindengen.co.jp/company/network/japan/>
 「海外事業拠点」 <https://www.shindengen.co.jp/company/network/global/>

新電元グループのCSR マネジメント



新電元グループは、「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に、成長する企業」を経営理念とし、「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」ことをミッションとしています。新電元グループは、事業の成長と共にESG視点を持ったCSR活動を推進することでステークホルダーとの信頼関係をより強固なものとする一方、これまで培ってきたコア技術の革新と未来に向けた先進技術の創出で脱炭素社会に向けた諸課題の解決に取組み、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

経営理念

「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に、成長する企業」

- ・社会の発展と人類の繁栄に寄与する
- ・品質の向上に徹しお客様の信頼に応える
- ・従業員の物的、精神的豊かさを追求する

企業ミッション

「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」

中期長期ビジョン

「持続的成長に向けた製品戦略の加速」

2021年度 数値目標

連結売上高
840億円

営業利益
30億円

CSR基本方針

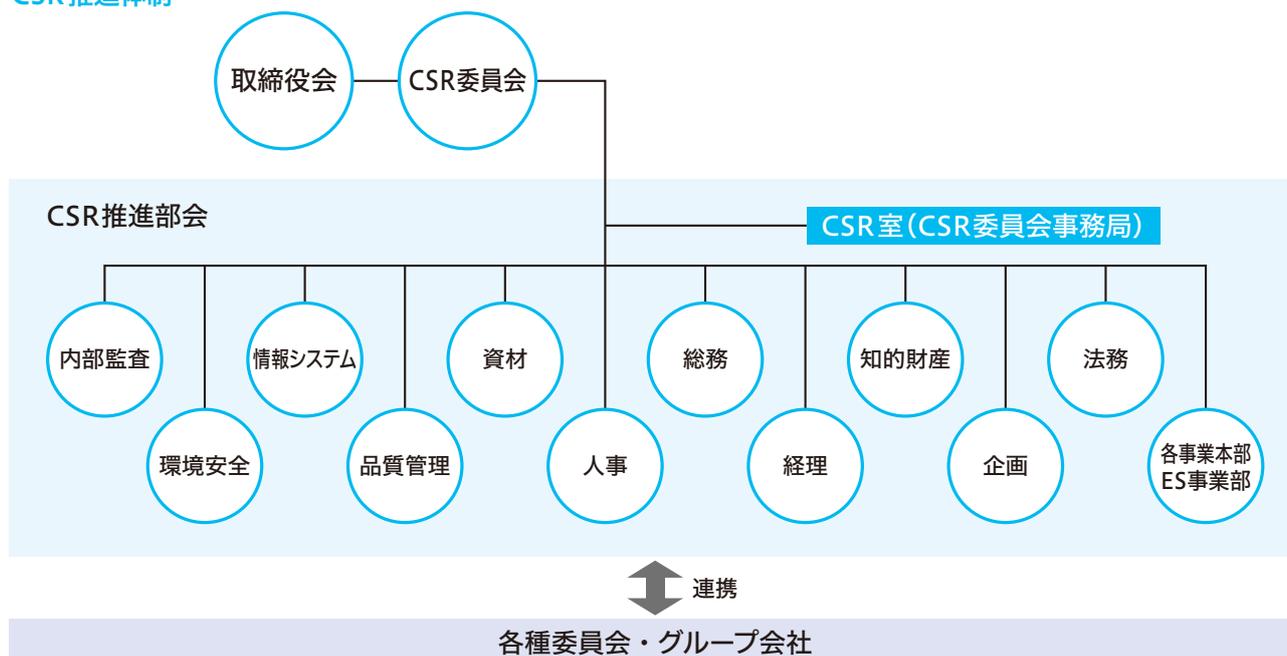
新電元グループは、「企業ミッション」の実践とともに、「CSR活動」を推進することにより「経営理念」の実現を目指します。

当社グループでは、「環境」「社会」「ガバナンス」の観点から持続可能な企業オペレーションの追求と社会に向けた貢献活動を推進し、グローバル企業として、ステークホルダーとの信頼関係の構築と社会的責任を果たしてまいります。

CSR中期方針

**「お客様とともに
CSR活動を推進する」**

CSR推進体制



新電元グループのCSR ESG経営への取組み

新電元グループは、中長期的な企業価値向上を目指し、ESG（環境／社会／ガバナンス）の視点を経営に取入れ、第15次中期経営計画の推進を強化していきます。新電元グループがこれまで取組んできたCSR課題から、企業活動そのもので環境・社会に貢献する重要な課題について、ESGのフレームワークのなかで機会・リスク分析を行い、第15次中期経営計画との関連を明確にした4つのESGマテリアリティをCSR委員会での審議を経て、特定しました。4つのESGマテリアリティを実践していくことで、環境・社会課題に貢献し、持続可能な企業価値を創出いたします。

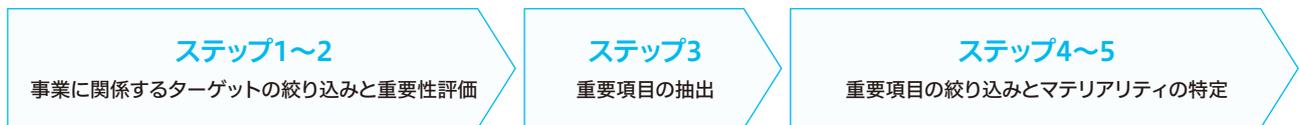


新電元グループのCSR SDGsの取組み

ESGの取組みを勘案し、以下の特定プロセスを経てSDGsのマテリアリティを以下のように特定しております。
また、14項目の重要項目については、事業を通じて、環境・社会課題の問題を解決するとともに、事業活動によって生じる、環境・社会のネガティブインパクトを低減するよう努めています。

■ 新電元グループのSDGsマテリアリティ特定プロセスについて

新電元グループでは、SDGsの169のターゲットについて、ステークホルダーへの影響度と新電元グループにおける重要度の観点から重要項目を整理し、外部有識者との対話を重ね、CSR委員会でマテリアリティを特定したうえで、取締役会において承認しています。

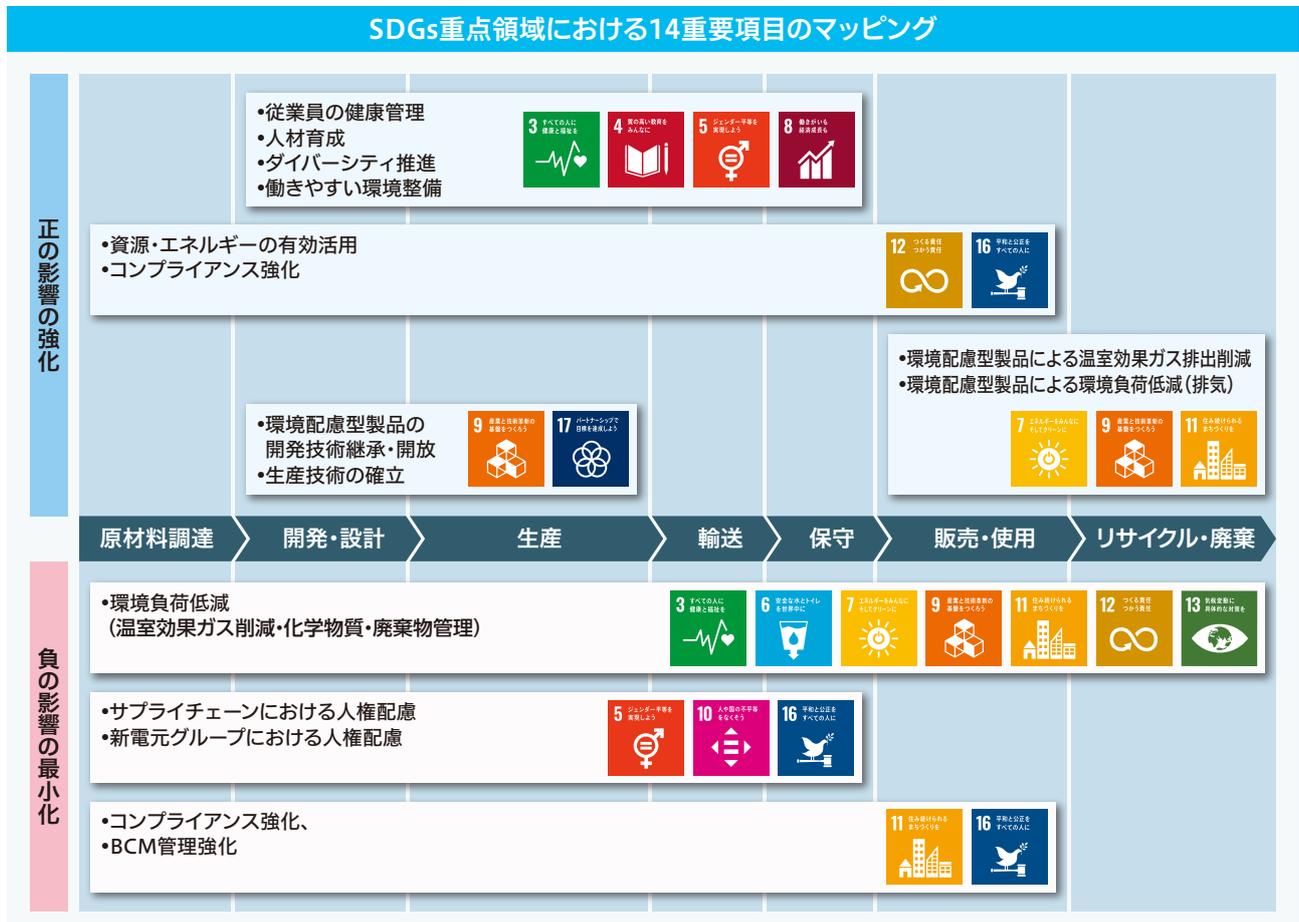


ステップ1~2

SDGs 169のターゲットを吟味し、新電元グループの事業に関わる項目、ステークホルダーへの影響度と新電元グループにおける重要度で評価を行い、重点領域を決めています。

ステップ3 重要項目の抽出

ステップ2で評価した重点領域より、14項目の重要項目を抽出しました。



新電元グループのCSR SDGsの取組み

ステップ4~5 マテリアリティの特定

ステップ3で抽出した14項目より、最優先に取組むべき4つのSDGsターゲットを絞込みました。CSR委員会で以下を「SDGs新電元グループマテリアリティ」に特定し、取締役会において承認しています。

<p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p> 	<p>SDGsゴール7 ・エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> <p>SDGsターゲット7.3 ・2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる</p>
<p>13 気候変動に 具体的な対策を</p> 	<p>SDGsゴール13 ・気候変動に具体的な対策を</p> <p>SDGsターゲット13.2 ・気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む</p>
<p>8 働きがいも 経済成長も</p> 	<p>SDGsゴール8 ・働きがいも経済成長も</p> <p>SDGsターゲット8.8 ・移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する</p>
<p>11 住み続けられる まちづくりを</p> 	<p>SDGsゴール11 ・住み続けられるまちづくりを</p> <p>SDGsターゲット11.b ・2020年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靭さ（レジリエンス）を目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組2015-2030に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う</p>

SDGsマテリアリティの取組みについて

ESG 重要課題	SDGs ターゲット	新電元グループの取組み	指標
E (環境)	 7.3	製品使用による温室効果ガス排出量の削減	CO ₂ 削減量
	 13.2	事業活動における温室効果ガス排出量の削減	CO ₂ 削減量
S (社会)	 8.8	働きやすい環境整備の推進	労働災害件数
G (ガバナンス)	 11.b	BCM (事業継続マネジメント) の強化	事業継続教育と訓練の実施

新電元グループのCSR SDGsの取組み

SDGsマテリアリティ事例

SDGsターゲット7.3

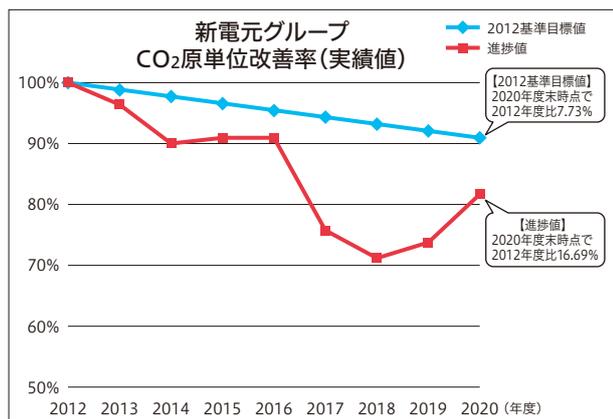
新電元グループが2020年度供給した環境配慮型製品による電力・燃料の削減量および二酸化炭素排出量削減量

事業部門	製品分類	使用電力量の削減	二酸化炭素排出量削減
デバイス	電源用ICシリーズ	411.7百万 kWh	186,239t-CO ₂
エネルギーシステム	通信機用整流器	115.0百万 kWh	56,103t-CO ₂
	パワーコンディショナ	69.6百万 kWh	33,972t-CO ₂

事業部門	製品分類	燃料 (ガソリン) 消費量の削減	二酸化炭素排出量削減
電装	四輪車用DC/DCコンバータ	2,127kℓ	4,934t-CO ₂
	二輪車用電装製品	2,127kℓ	4,934t-CO ₂

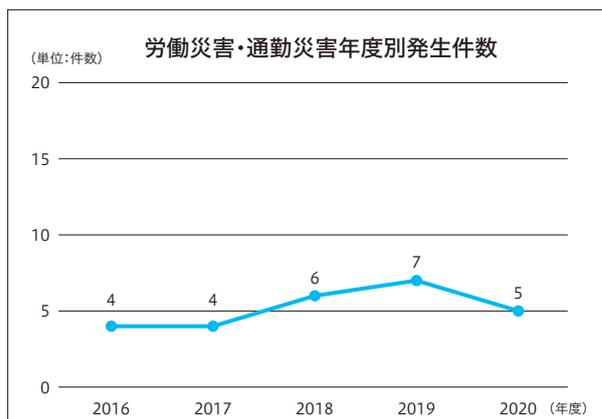
SDGsターゲット13.2

新電元グループ (国内) のCO₂排出量 (原単位) の目標と進捗の推移



SDGsターゲット8.8

新電元工業過去5年間の労働災害・通勤災害件数の推移



SDGsターゲット11.b

2020年度新電元工業事業継続教育と各種訓練の実施状況

取組み	実施状況	対象者	実施年月
BCM教育	資料配布 人事部による代理開催	新入社員	2020年4月
BCP訓練	リモートを利用した仮想型状況付与訓練	8つのBCM小委員会	2020年10月
安否確認訓練	3回/年実施、平均回答率98.8%	全従業員	2020年7月、11月、2021年1月
防災訓練	各職場から非常口まで避難する訓練を実施	全従業員	2020年10月
屋内消火栓・消火器演習	消火栓、消火器を利用した消火訓練を実施	職場消防隊	2020年11月

新電元グループのCSR 企業ミッション実践を通じた社会的課題への貢献

技術開発センター | Technology & Development Center



センター長メッセージ



執行役員
技術開発センター
センター長
西 智昭

企業ミッション、「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」の下、主要事業領域に新たな技術を移管することで貢献してまいります。

環境配慮型製品開発の推進

市場の変化を先取りしたコア技術の創造

半導体デバイス分野では、低損失技術の開発、高温動作対応および複合部品化の技術開発を推進しております。また、パワーエレクトロニクス分野では、高効率技術の開発、低ノイズ化の研究および高密度実装開発を推進しております。これらの研究課題を解決し、市場の要求および用途に適した新技術をタイムリーに開発していきます。

社会的要請等を考慮した中長期成長戦略

エネルギー変換効率を極限まで追求するコア技術の創造

- モビリティ分野に対応した低損失デバイスの開発
- 次世代低損失パワーデバイスの要素技術開発
- 高温動作・高信頼性に応える接合技術の開発
- 次世代低損失デバイスを適用した高効率電源回路技術の開発
- 省エネルギー社会に向けた高効率ICの開発

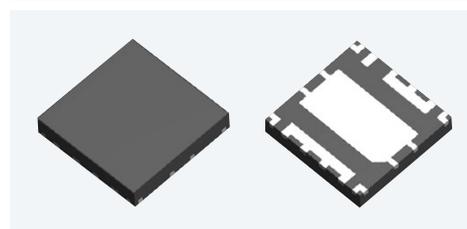
成長戦略に基づく環境配慮型製品の創出

V-Diode (逆流防止機能付PchMOS)_MF2003SV

【理想ダイオードICの創出】

- ダイオードに比べ実装面積を約80%削減。(当社製品比較)
- 回路消費電流を削減し、無負荷時消費電流3μA以下を実現。
- PchMOSを内蔵することで、チャージポンプ回路が不要となり高周波ノイズの対策部品不要。

技術開発センターの主な環境配慮型製品



MF2003SVのPKG外観
PKG外形：WSON4040

主な開発拠点

- 国内 ・朝霞事業所

新電元グループのCSR 企業ミッション実践を通じた社会的課題への貢献

電子デバイス事業本部 | Electronic Device Div. Group



本部長メッセージ



執行役員
電子デバイス事業本部
本部長
松尾 博文

当本部は、差別化できるキー技術を用いた製品開発により、世界のエネルギー効率改善に貢献する真のパワー半導体メーカーとなるべくグループ全体で総力をあげて事業運営に取り組んでいきます。

事業紹介

半導体キー技術の強化と技術優位への挑戦！

- 世界的に高いシェアと高い車載品質を誇るダイオード製品群
- 大電流・高効率・省電力・車載高品質を誇るパワーMOSFET・IC製品群
- 各種半導体素子の特性を最大限に活かし、高放熱・小型化・高集積化、組立工程の簡略化に貢献するパワーモジュール製品群

製品紹介はこちら <https://www.shindengen.co.jp/products/semi/>



社会的要請等を考慮した中長期成長戦略

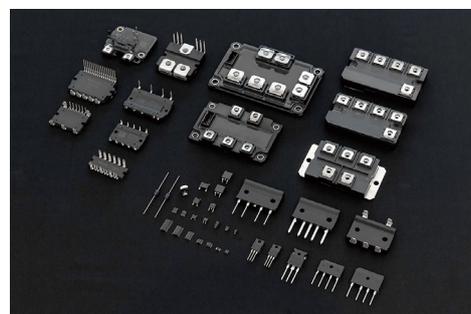
環境意識の高まりからモビリティ市場や産業機器市場においてはモータ駆動部のインバータ化や電子制御の普及が進み、駆動部・制御部の小型化・高効率化の要求が益々高まっております。当本部では従来から定評のあるパワー半導体の低損失化・高耐圧化・大電流化・小型化製品のラインアップを増やすとともに、新素材デバイスを独自の実装技術によってモジュール化することで新たな需要創造を目指し、エネルギー変換効率を高めて地球社会全体に貢献いたします。

また、社内の電装事業本部やエネルギーシステム事業部との事業連携を強化して、半導体技術と回路技術の融合を進めて各種アプリケーションの高性能化や高効率化に最適な特性と実装形態のデバイス開発に取り組んでまいります。

成長戦略に基づく環境配慮型製品の創出

- 環境に配慮した電動化が進むモビリティ市場に最適な大電流・高効率デバイスの開発を推進いたします。
- 再生可能エネルギー・蓄電用機器など、環境に配慮した低損失・高効率デバイスの開発を推進いたします。
- 照明や白物家電等の家庭の省エネルギー化に向けて、小型・高効率デバイスの開発を推進いたします。
- 自動化や省人化の実現を目指す産業機器市場に向けた高耐圧・高効率デバイスの開発を推進いたします。

電子デバイス事業本部の主な環境配慮型製品



主な生産拠点

国内関係会社 ・株式会社秋田新電元 ・株式会社東根新電元

海外関係会社 ・LUMPHUN SHINDENGEN CO., LTD. (タイ王国) ・SHINDENGEN PHILIPPINES CORP. (フィリピン)

新電元グループのCSR 企業ミッション実践を通じた社会的課題への貢献

電装事業本部 | Car Electronics Div. Group



本部長メッセージ



上席執行役員
電装事業本部
本部長
新関 清司

モビリティ分野では、高い変換効率とともに、長期にわたる信頼性が求められます。

当社は、最先端の技術を投入し、より高効率、より高信頼性の製品をお客様に提供することで、環境保全と社会貢献に努めます。

事業紹介

環境ビジネスを主軸に、コア技術の融合でさらなる飛躍へ！

- レギュレータ/レクチファイアなど二輪車用電装品で世界的に高いシェア
- アイドリングストップ機能等環境負荷低減 二輪車用 ECU (電子制御ユニット)
- 高効率・高信頼性の四輪車用 FCV/PHEV/HEV用 DC/DCコンバータ

製品紹介はこちら <https://www.shindengen.co.jp/products/electro/>



社会的要請等を考慮した中長期成長戦略

環境負荷の低減に向け、電子制御による低損失技術やエネルギーの回収技術の開発を強化し、製品化につなげてまいりました。その多くは電子制御によって達成されました。今後も広がるモビリティの電子化に、当社の持つ半導体技術、回路技術、磁性体技術、ソフトウェア技術、さらには実装技術を駆使して製品化し、継続的な発展をめざします。

成長戦略に基づく環境配慮型製品の創出

二輪車向け電装品

- 低損失なデバイスや制御技術を用いたレギュレータ
- 消費電力を低減したヘッドライト用 LED 対応システム
- ECU (電子制御ユニット) の開発、製品化

四輪車向け電装品

- 高効率・高信頼・軽量の車載電源システム
- ECU (電子制御ユニット) の開発、製品化
- EV 用大出力急速充電器

電装事業本部の主な環境配慮型製品



HEV用
DC/DCコンバータ
TW-77

二輪車用
ECU

主な生産拠点

国内関係会社 ・株式会社岡部新電元

海外関係会社 ・PT.SHINDENGEN INDONESIA(インドネシア) ・広州新電元電器有限公司(中国)

・SHINDENGEN (THAILAND) CO., LTD. (タイ王国) ・SHINDENGEN VIETNAM CO., LTD. (ベトナム)

・SHINDENGEN INDIA PRIVATE LTD. (インド) ・NAPINO AUTO & ELECTRONICS LTD. (インド)

新電元グループのCSR 企業ミッション実践を通じた社会的課題への貢献

エネルギーシステム事業部 | Energy Systems & Solutions Div.



事業部長メッセージ



執行役員
エネルギーシステム事業部
事業部長
笠原 義明

長年培った電力変換技術をベースに、効率良くエネルギーを変換すること、効率的にエネルギーを利用できるようにすること、を主眼に電源装置および監視装置を製品展開しています。

エネルギーの多様化が進む中、社会ニーズにミートするようたゆまぬ技術の探求により、環境負荷低減に貢献できる技術をいち早く具現化してサステナブルな社会の実現に貢献したいと考えています。

事業紹介

新たなニーズに、いち早く対応。

- 高変換効率・高信頼性の情報・通信機器用電源装置
- 高品質・高機能な電気自動車用充電スタンド
- 高変換効率の太陽光発電用絶縁型パワーコンディショナ、計測監視装置、監視サービス
- 発電量をコントロールする太陽光発電出力制御ユニット、自家消費ユニット



製品紹介はこちら https://www.shindengen.co.jp/products/eco_energy/

社会的要請等を考慮した中長期成長戦略

電力変換技術をベースに、高変換効率の省エネ機器、創エネ機器の開発を続けてまいります。

- 電力変換効率の高い情報・通信機器用電源装置を開発し、データセンタや通信ビル、無線基地局の消費電力低減に貢献します。
- 太陽光発電などの再生可能エネルギーを有効活用したパワーコンディショナや自家消費システムに対応した装置の普及により、災害時の電源活用、環境負荷低減に貢献します。
- 脱炭素社会を実現する次世代自動車の充電インフラの普及に貢献します。
- 安定した電力供給や省エネを実現する蓄電池の充放電に対応した電力変換装置の開発を推進します。

成長戦略に基づく環境配慮型製品の創出

省エネ

- 情報・通信機器用電源装置
- EV/PHEV用普通充電器

創エネ

- 太陽光発電などの再生可能エネルギー用パワーコンディショナ
- パワーコンディショナ用モニタリングシステム

エネルギーシステム事業部の主な環境配慮型製品



情報・通信機器用
電源装置



EV/PHEV用
普通充電器

エネルギーシステム事業部は、多様なエネルギー源を効率よく、かつ安心・安全に使用できるようにすることが使命と考え、電力変換効率技術でエネルギーの効率的利用に貢献し、今後もさらなる環境対応製品の充実を図っていきます。

主な生産拠点

国内関係会社 ・新電元スリーイー株式会社

新電元グループのCSR 特集『朝霞事業所開業』

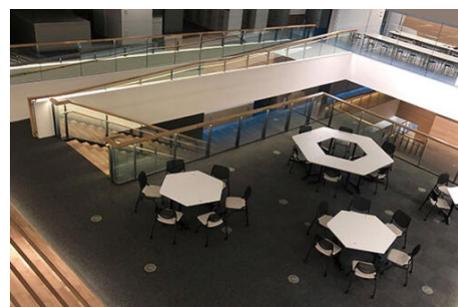
新電元工業は、埼玉県朝霞市に建築を進めておりました新事業所（4階建て、延床面積約28,500㎡）が計画通り完成し、2021年2月5日に竣工式が行われ、4月1日より朝霞事業所として開業しました。新電元工業は、朝霞事業所に新電元グループの研究開発機能および事業運営機能を担っていた飯能工場（埼玉県飯能市）の事業本部・部門の各機能と大手町本社の各種機能を集約し、以下の4つのコンセプトに基づき、生産性向上と事業の継続性確保を進め、企業ミッションの実践とCSR活動の推進により、社会の持続的成長に貢献しながら、中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。



■ 機能集約と生産性向上

これまで大手町本社と飯能工場敷地内の複数建物に分散していた各事業本部・部門を一棟に機能集約することで、高水準な開発体制を構築し、事業部の枠を超えたシナジーを生み出す空間としました。

また、事業所内は、全館無線LANなどICT環境を整備し、フリーアドレスの導入や個人の集中ブースを設置するなど、知的生産性向上を促進する場としました。



■ 環境先進

消費エネルギー量52%を削減しZEB Ready*1を取得しました。建物内部にアトリウムを内包し自然採光や自然換気を促進させるとともに、床吹出し空調、調湿外気処理機による空調システム、CO₂自動制御など省エネルギー技術を積極的に採用しています。

■ 快適性と働きやすさ

CASBEEウェルネスオフィス*2先行認証評価において最高評価となる「Sランク」を取得しました。部門ごとの働き方に即したレイアウトにくわえ、従業員同士のコミュニケーションを促進する空間として緩勾配オープン階段やフリースペースを設置し、従業員の「快適性」「健康性」を考慮した居住環境を整備しています。またフレックスタイム勤務や在宅勤務が選択できるなど、従業員の働きやすさの向上を促進していきます。



■ 安全と安心

高耐震構造を採用し、従業員の安全性を確保するとともに、事業継続の体制を築きました。



*1 ZEB Readyとは？

ZEBとは、Net Zero Energy Buildingの略称で、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目標とした建物のことです。建築物の省エネルギー性能の表示制度（BELS）における最高ランク取得の中で、更に省エネルギー性能に優れたものをZEB、Nearly ZEB、ZEB Ready等で認証されるものです。

ZEB Readyとは、ZEBを見据えた先進建築物として、外皮の高断熱化及び高効率な省エネルギー設備を備えた建築物であり、且つ再生可能エネルギーを除き、基準一次エネルギー消費量から50%以上の一次エネルギー消費量削減に適合した建築物が認証対象となります。

（引用：環境省ホームページ）

*2 CASBEEとは？

CASBEEウェルネスオフィスとは、一般財団法人建築環境・省エネルギー機構（IBEC）による建築環境総合評価システムで、5段階の「★」で評価され、Sランクがそのうち最も高い評価です。建物利用者の健康性、快適性の維持・増進を支援する建物の仕様、性能、取組みなど、建物内で執務するワーカーの健康性、快適性に直接的に影響を与える要素だけでなく、知的生産性の向上に資する要因や、安全・安心に関する性能についても評価されます。

（引用：IBECホームページ）

社会 (Social) サプライチェーンマネジメント



新電元グループは、「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に、成長する企業」を経営理念とし、ESG経営を推進しています。「新電元グループ行動指針」をCSR（企業の社会的責任）活動を推進するための柱として、グループを統制し、ステークホルダーとのコミュニケーションを図りながら、さらなる企業価値の向上と国際社会・地域社会への貢献を目指しています。近年、サプライチェーンのグローバル化が進んでおり、グループ全体でCSRを推進するだけでなく、サプライヤーと共創することが重要になっています。

■ 新電元グループ資材調達方針 [基本的な考え方]

新電元グループ資材部門は、新電元グループ行動指針に基づいて、グローバルな市場から必要な資材・サービス等を適切な品質・コスト・納期で調達し、お客様が求める質の高い製品を提供し、新電元グループの企業価値の向上とともに、お取引先との相互発展を図ります。

資材調達基本方針

1. 法令及び社会規範の遵守

① 法令及び規定の遵守

資材調達にあたっては、各国・地域の関連する法令・社会規範（環境・人権・労働・安全・衛生・倫理等）を遵守します。

② 公平・公正な取引

企業規模、国籍を問わず、品質、コスト、納期及び安定供給などについて総合的に勘案して、常に対等、公平・公正な立場で、自由な競争による誠実な資材調達を行います。

2. グリーン調達の推進

地球環境保全活動の一環として、グリーン調達推進体制を整備し、省エネルギー、省資源、化学物質管理及び生物多様性の保全等を勘案して、環境負荷の少ない資材の調達を継続的に推進していきます。

3. パートナーシップの重視

お取引先様との長期にわたる信頼、相互の強みを活かしたWin-Winの関係構築を積極的に推進していきます。

4. 品質・納期・安定供給の取組み

① 優良品質の確保

お客様に提供する商品の品質維持・向上を図るため、当社グループと連携してISO9000ファミリーに準拠した品質保証体制整備と外部認証取得に向けた努力をお願いします。

② 確実な納期の確保と安定供給体制の構築

お客様に提供する商品の継続的な供給と急激な需給変動の要請に応じるため、確実な納期の確保と、安定した資材・役務の供給体制の構築をお願いします。

③ 災害時・緊急事態発生時の供給継続

地震や水害など不測の災害時・緊急事態発生時には、お取引先様と当社グループだけでなく、皆様の調達取引先を含めたサプライチェーン情報を共有し、供給継続に向けてご協力頂くとともに、平時のリスクマネジメント活動へのご協力をお願いします。

5. 現地調達の推進

資材調達にあたっては、積極的に現地生産・現地調達を推進していきます。

6. お取引先様に求める取組み

① 法令及び社会規範への取組み

お取引先様におかれましても、各国・地域の関連する法令及び社会規範（環境・人権・労働・安全・衛生・倫理等）を遵守し、地域環境の保全など企業の社会的責任を果たすことをお願いします。

② 健全な事業経営への取組み

お取引先様と長期にわたる相互協力及び信頼関係を築くために、健全で公明正大な事業経営の推進をお願いします。

③ VA/VE活動への取組み

お取引先様からのVA/VE活動による新資材の提供、コストの改善ができる提案の協力をお願いします。

④ 資材調達期間短縮への取組み

お取引先様におかれましても、市場の変化に敏速かつ柔軟に対応できる体制の構築をお願いします。

社会 (Social) サプライチェーンマネジメント

■ 資材調達における主なCSR活動

ISO 26000の中核主題に基づいた資材調達における主な取組み

中核主題	課題	主な取組み
組織統治	エンゲージメント	資材調達方針説明会 新電元工業資材部主催による、お取引先への事業方針説明会が、毎年5月に開催されます。事業計画、各事業方針の説明後、新電元グループCSR活動および資材調達方針への理解と協力をお願いしております。尚、2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりました。
人権 環境 公正な事業慣行	加担の回避	責任ある鉱物調達対応 新電元グループは、製造している製品に含まれる、錫、タングステン、および金などの鉱物が、紛争地域および高リスク地域で深刻な人権侵害、環境破壊、汚職、紛争などを引き起こす、またはそれらに加担していないかを明確にし、排除に向けた取組みを行っています。
公正な事業慣行	汚職防止	コンプライアンス 新電元グループ行動指針で定める「法令等の遵守」に基づいて、資材調達を行っています。 ・不正行為の予防・早期発見 ・利益相反の防止 ・機密情報の漏洩防止 ・インサイダー取引の禁止
	公正な競争	下請法遵守 新電元工業資材部門が統括責任部門として定期的にグループ会社を巡回しヒアリングおよび教育等の予防対策を講じることで、遵守に向けた取組みを実施しています。 ・巡回ヒアリング ・教育 ・個別相談 お取引先の評価 お取引先との健全な協力関係強化と育成に資するため、お取引先を1年に1回、品質・価格・納期および業務サービスの実績について評価させていただき、成績優秀なお取引先に対しては表彰を行っています。
	バリューチェーンにおける社会的責任の推進	反社会的勢力の排除 新電元グループは、反社会的勢力との関係を遮断することの社会的責任、コンプライアンスおよび企業防衛の観点からの重要性を十分認識し、関係遮断に向けた取組みを進めています。 ・覚書：お取引先に対して、『反社会的勢力排除に関する覚書』の締結をお願いしています。 ・教育：資材部内における定期遵守教育および外部講習会への参加を実施しています。

注：中核主題は、日本規格協会発行「ISO 26000:2010」を参考にしています。

■ サプライチェーンでの人権配慮

新電元グループでは、「グループ資材調達方針」の基本方針「法令及び社会規範の遵守」に、資材調達にあたっては各国・地域の関連する法令・社会規範（環境・人権・労働・安全・衛生・倫理等）を遵守することを掲げるとともに、「新電元グループ人権方針」に則り、「新電元グループサプライチェーンCSR推進ガイドブック」を定め、サプライヤーに新電元グループ人権方針を尊重することを求めています。

責任ある鉱物調達への取組み

新電元グループでは、サプライチェーンにおける社会的責任を果たすために、サプライヤーの皆さまに本取組みをご理解いただき、人権・環境・倫理等への配慮の一環として新電元グループが実施する調査にご協力をお願いしています。

新電元グループの責任ある鉱物調達への取組みについて

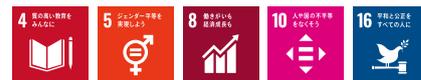
コンゴ民主共和国およびその周辺国において採掘された、いわゆる紛争鉱物（金、タンタル、タングステン、錫など）が武装勢力の資金源となっており、また採掘にあたっては、人権侵害が行われていることが問題となっています。

米国証券取引委員会が2012年8月22日に採択、公表した「ウォールストリート改革および消費者保護法」（ドッド・フランク法）の1502条に係る最終規則では、米国で上場している企業は、自社商品に「紛争鉱物」を含むか否かを米国証券取引委員会に報告することが規定されました。

新電元工業は、米国証券取引委員会に各種報告書を提出しなければならない企業ではないため、上記の紛争鉱物の使用に関するレポートについても提出の義務は負っていません。

しかしながら、新電元グループは人道的な観点から、紛争鉱物が当社製品に含有しているか明確にし、紛争鉱物排除に向けた取組みを行っています。加えて、鉱物調達の問題は紛争地域に限らず拡大していることや、OECDガイダンスAnnexIIのリスク対応及び深刻な人権侵害や環境汚染への加担を抑制するため、紛争地域および高リスク地域原産などの鉱物調達に対し、サプライチェーン全体で「責任ある鉱物調達」を推進してまいります。

社会 (Social) 人権



新電元グループでは、経済のグローバル化に伴う社会的課題および職場における従業員の権利について、国際的な人権配慮に関する価値観を尊重し、社内の人権に関する認識を高め、人権尊重に向けた取組みを推進しています。

■ 人権労働に関する取組み

2018年度、新電元グループの事業活動における人権尊重への取組みに関するすべての文書・規範の基本方針となる「新電元グループ人権方針」を策定しました。新電元グループのすべての役員と従業員の人権の尊重と、どのような形態の人身取引を含む奴隷労働や強制労働、児童労働を認めないことを掲げ、サプライチェーンにおける人権配慮の遵守を要請することを明確にしています。

新電元グループ人権方針

新電元グループ人権方針

新電元工業株式会社（以下、新電元）は「社会とともに、顧客とともに、従業員とともに成長する企業」を企業理念とし、社会との関わりや人権を重視しております。新電元グループでは、経済のグローバル化に伴う人権と労働に関する課題および従業員*の権利について、人権配慮に関する国際的な価値観を尊重し、人権に関する認識を高め、人権尊重に向けた取組みを推進していきます。

*従業員とは、理事、顧問、正規社員、試用期間中の者、嘱託社員、派遣社員、パートタイマー、受入出向社員等のことをいいます。

1. 本方針の位置付け

本方針は、「新電元グループ行動指針」など新電元グループの事業活動における人権尊重への取組みに関するすべての文書・規範の基本方針として位置付け、新電元グループのすべての役員と従業員に適用します。

新電元グループは、国際人権章典（世界人権宣言と国際人権規約）、国際労働機関（ILO）「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」、国連「グローバル・コンパクト」および「ビジネスと人権に関する指導原則」など人権に関する国際的な規範を尊重し、これらに基づき本方針を策定しております。

2. 人権の尊重について

新電元グループは、事業活動を行う各国・地域の法令を遵守します。国際的に承認された人権の基準と各国・地域の法令が整合しない場合は、国際的に承認された人権の基準を尊重するための方法を追求していきます。

新電元グループは、人種、民族、国籍、社会的身分、門地、性別、障害の有無、健康状態、思想・信条、宗教、性的指向・性自認及び職種や雇用形態の違い等に基づくあらゆる差別の禁止、ハラスメントの禁止に努め、安全な労働環境の提供、最低賃金の確保、適正な労働時間管理を含む責任ある労働慣行、従業員の団結権を尊重していきます。

新電元グループは、どのような形態の人身取引を含む奴隷労働や強制労働、児童労働も認めません。

3. 人権の尊重に向けた取組み

新電元グループは、研究・開発、原材料の調達から、新電元グループの提供する製品・サービスの利用を含むバリューチェーンの各プロセスにおいて、新電元グループのビジネスが、直接または間接的に人権に影響を及ぼす可能性があることを認識しています。

新電元グループは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、新電元グループの事業活動における人権への影響の特定・評価、負の影響が生じることの防止・緩和措置の検討など、いわゆる人権デューデリジェンスの取組みを進めていきます。

新電元グループにおいて基本的人権を侵害する行為があった場合には適切な措置を講じます。また、サプライヤーにおいても、基本的人権を侵害する行為が認められる場合は改善を求めています。

全てのビジネスパートナーにおかれましては、本方針を支持いただけることを期待しています。また、サプライヤーに対して本方針をご理解いただくことに努め、人権への配慮について遵守を要請していきます。

新電元グループの全ての事業活動において本方針が理解され、それぞれの活動の中で実行されるよう教育や訓練を実施していきます。

新電元グループは、人権課題について関連するステークホルダーとの対話を継続的に行い、人権尊重への取組みを進化させていきます。

新電元は、人権尊重の取組みについて、ウェブサイトやCSR報告書で報告していきます。

2019年4月22日制定

社会 (Social) 人権

奴隷労働および人権取引に対する取組み

新電元工業は、2021年9月、英国現代奴隷法第54条(1)の定めに基づき、奴隷労働および人身取引に関する声明を更新しています。

詳しくは当社HP <https://www.shindengen.co.jp/csr/rights/modernslavery/>

人権デューディリジェンス

奴隷労働および人身取引の最大リスクは、新電元グループの運営・管理の目が直接行き届かないサプライチェーンにあると考えています。新電元グループでは「新電元グループサプライチェーンCSR推進ガイドブック」に基づいた人権調査を2ヶ年計画で実施しております。2020年度は、2年目に計画していたサプライヤーを対象に人権調査を実施し、2ヶ年累計で81%（取引金額ベースでは95%）の調査票の回答が得られました。各社の回答を基に項目別スコアリング分析を行い、当社の目標スコアに満たないサプライヤーに対しては改善のお願いをし、2年間にわたる調査は計画どおり完了いたしました。

サプライチェーンの人権調査は今後も定期的に行います。また、お取引先に対し、事業方針説明会のなかで、改めて人権尊重の対応へのご理解、ご協力をお願いしていくとともに、順次、取引基本契約書の中に人権に関する条項を追加してまいります。

当社グループにおいては、毎年リスクアセスメントを行い、人権リスクの特定に努めるとともに、リスクの回避または緩和の措置を実施してまいります。

■ 従業員への人権配慮

労働組合との関係

新電元工業およびグループ会社（国内）には労働組合または常設の労使の話し合いの場が組織されています。

新電元工業では、労働組合と労働協約を締結して組合員の権利を保証しています。定期的に労使協議会を開催して、労働条件や経営課題について意見を重ね、常に相互理解を欠かさぬよう努めています。

従業員相談窓口の設置

新電元グループ（国内）では、従業員およびその家族が、日常的な不安や悩み、トラブルについて専門のカウンセラーからの確かなアドバイスが受けられるよう、専用相談窓口を開設しています。また、従業員に対してメンタルヘルス教育を実施しています。2016年度より、労働安全衛生法が定める毎年1回のストレスチェックと労働基準監督署への報告を実施し、従業員のメンタルヘルス不調のリスク低減に努めています。

セクシャルハラスメント、パワーハラスメントの禁止

新電元グループでは、「新電元グループ行動指針」に、「いかなる形でもセクシャルハラスメントやパワーハラスメントを行わない」ことを明記し、ハラスメント禁止を周知しています。

人権配慮への取組み

新電元グループでは、人権配慮についてCSR研修会等を通じた啓蒙活動に取り組んでいます。

雇用・納税・ボランティア等のCSR事例に加えて、深刻な貧困問題、労働問題等への取組みとして、国際的な労働基準（ILO中核的労働基準等）の尊重やLGBT等性的マイノリティに対する配慮について意識づけを行っています。

また、SDGs（持続可能な開発目標）の人権に関するポイントを説明しています。

社内イントラネット、社内報等の情報ツールを活用した人権課題に関する継続的な情報共有にも努めています。



CSR教育の風景

社会 (Social) 労働慣行



新電元グループでは、国際的な人権・労働に関する価値観を尊重し、新電元グループ人権方針および行動指針に基づき、「人権の尊重」「安全な職場環境」「健康への配慮」を掲げ、従業員の育成とキャリア形成支援、安全で健康な職場環境づくりや多様な働き方の整備を進めています。

さらに、グローバル化・少子高齢化・AI時代において、多様な人材が活躍できる環境づくりやワーク・ライフ・バランス支援にも取り組んでいます。

■ 人材の育成

キャリア形成を支援する制度

教育研修制度

新電元工業では、新入社員研修、入社3年目研修、資格別研修、職種別研修、職位別研修などの研修を実施するほか、公募制の財務研修やマーケティング研修などの自己啓発型教育研修を導入し、一人ひとりのキャリアアップをサポートしています。

新電元グループ(国内)各社においても、昇級時の自己評価申請制度および専門職制度の導入による価値観の多様化への対応等、各社が独自に特色を出した取組みを実施し、従業員のキャリア形成を支援しています。

教育研修のスタイルについては、従来の集合研修から、オンライン研修や集合とオンラインの組み合わせたハイブリット研修が主流となり、eラーニングの活用も増えています。



財務研修の風景

詳しくは当社HP「職場における人材育成および訓練」<https://www.shindengen.co.jp/recruit/environment/>

グローバル人材の育成

新電元工業では、益々グローバル化する事業をリードしていく人材を育成していきます。ビジネスEnglishスキルアップ研修およびTOEIC奨励制度などにより社員の英語コミュニケーション能力の向上を図っています。若手営業職を対象として、英語圏内のグループ会社に数ヶ月から1年間程度派遣し、現地で実習体験する海外研修を実施しています。

海外赴任者に対しては、赴任先の文化、経済事情、生活(安全、環境等)、事業活動に必要な法律・制度等の教育を実施しています。また、赴任先語学教育については、赴任者の希望により、赴任前または現地での教育支援を実施しています。

グローバルオペレーションの拡大を支える人材の育成

新電元グループは、市場のグローバル化による国際競争を勝ち抜き、お客様の期待に応えるために、アジア諸国のグループ会社を中心に、設計・調達・生産・販売等オペレーションのグローバル展開を進めています。国内からの赴任者のみならず、現地従業員に対する教育、海外グループ会社間での交流など幅広い人材の育成を行っています。一方で、国内生産を担うグループ会社においても、伸長するパワーモジュール事業、EV事業の製品戦略の一翼を担い、持続的成長を目指すと同時に、グローバルオペレーション拡大を支える人材の育成を進めています。

社会 (Social) 労働慣行

■ 多様性の推進

仕事と育児、介護の両立を支援

新電元工業および一部の新電元グループ(国内)では、従業員の出産および産前産後の健康管理について、通院休暇・出産休暇・妊娠障害休暇の各種休暇や育児時間・健康管理時間(勤務時間の短縮、時差通勤、休憩時間の延長)を設けています。また、育児休業や介護休業の制度拡充を図っています。新電元工業では、新型コロナウイルス感染症対策として実施した在宅勤務について、フレックスタイム勤務制度を適用の上、2021年1月より恒久的な制度として運用しております。

新電元スリーイー、岡部新電元では、埼玉県が推進する、女性の力で埼玉経済を元気にする「埼玉版ウーマノミクスプロジェクト」に賛同し、女性がいきいきと働き続けられる環境をつくり、従業員の仕事と子育て等の両立についての取組みが評価され「多様な働き方実践企業」ゴールドに認定されています。

働きやすい環境の整備

新電元工業では、個人の心身のリフレッシュを図り、従業員の就業意欲を高めることを目標として、勤続年数に応じたリフレッシュ休暇を付与しています。また、有給休暇年5日の取得義務化、同一労働同一賃金などの働き方改革関連法への対応やノー残業デーの設定、残業上限時間の設定など働きやすい環境の充実に取り組んでいます。

従業員のインセンティブを高める奨励・褒賞制度

新電元工業では、研究開発の向上や多様な職場、職務において従業員一人ひとりの活躍を推進するために、発明、発案、公的資格取得における褒賞金制度やTOEIC奨励金制度を設けています。2020年度は、公的資格取得による褒賞事例が26件となりました。

女性活躍推進法への対応

新電元工業では、2016年3月末、女性活躍推進法の行動計画等について、厚生労働省に届出を行いました。

新電元工業は、女性従業員の割合が低いため、女性が配属されている部署・職種が少ない傾向にあります。さらなる企業価値の向上を目指すには、女性をはじめとした多様な人材を重要な戦力として捉え、雇用・育成する必要があると考えております。

新電元インドネシアは、インドネシア政府保健省が主催する「女性が働きやすい企業」で全国1位となり、同省より表彰されました。従業員の約6割が女性の新電元インドネシアでは、社内に医療施設を設け、医療従事者が従業員の健康をサポートしています。妊産婦のケアやカウンセリングの提供、地域の医療機関とのコーディネートまで幅広いプログラムを用意し、様々なキャリアの従業員が安心して快適に働ける環境整備を行っています。

有給休暇取得状況

	2018年度	2019年度	2020年度
有給休暇取得率(%)	63.8	66.4	54.5

産休・育休の状況

	2018年度	2019年度	2020年度
産休取得者数(人)	3	5	5
育休取得者数(人)	7	10	11
うち男性・取得者数(人)	3	6	4
育児休業復職率(%)	100.0	88.9	100.0

介護休暇取得状況

	2018年度	2019年度	2020年度
介護休暇取得者数(人)	0	3	0

女性活躍推進法に関する取組目標

- ・新卒採用者に占める女性比率を30%とする
- ・幅広い部署・職種へ女性社員を積極的に配置する
- ・ワーク・ライフ・バランスのさらなる促進



「女性が働きやすい企業」表彰の様子(新電元インドネシア)

社会 (Social) 労働慣行

外国籍従業員の活躍推進

新電元グループでは、事業のグローバル化に伴い海外従業員数が国内従業員数を上回るなか、新電元グループ人権方針を通じて異なる価値観や経験を互いに尊重し、従業員一人ひとりの個性を最大限に活かす機会を提供することで、社会の変化に対応した新しい価値観やビジネスの創造と従業員の精神的な豊かさの追求につながると考えています。

外国籍労働者数等の推移

	2018年度	2019年度	2020年度
外国籍労働者数(人)	14	10	17
外国籍管理職数(人)	6	7	7
うち部長以上(人) ※出向者含む	4	4	4
連結外国籍従業員数(人)	2,828	2,808	2,738

障がい者の雇用と高齢者の活用

新電元工業では、障がい者の雇用促進に努めており、2020年度は、雇用率2.25%となりました。新電元工業では、60歳定年退職者を再雇用するセカンドキャリア制度により、65歳までの継続雇用を行っています。

■ 安全と健康

安全衛生管理

新電元グループでは、安全衛生活動の推進を重要課題に掲げ、全社をあげて活動に取り組んでいます。

ISO 45001 導入に向けた取組み

労働安全衛生のISO規格であるISO 45001は、2018年に発行されて以降、特に労働安全衛生に関心の高い欧州地域を中心に世界的な広がりを見せております。そのような中、安全で健康的な職場を維持、改善するため新電元工業（朝霞事業所）および岡部新電元の2拠点で、2021年度中の認証取得を目指して活動しております。2020年度は、ISO 45001の規格に合わせ、規定・文書類を整備するとともに、社員一人ひとりが規格を理解し、労働安全衛生をより身近に感じるための体制づくりに努めました。また、規格をより浸透させるために、社内説明会やWEBセミナーを開催しました。

新電元グループ労働安全衛生方針の制定

2021年9月、ISO 45001の要求事項に応えるとともに、労働安全衛生活動のさらなる向上を目指すことを目的として、新電元グループを包括する労働安全衛生方針を制定しました。

新電元グループ労働安全衛生方針

新電元グループ労働安全衛生方針

私たちは「社会と共に、顧客と共に従業員と共に成長する企業」を経営理念に掲げ、「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」ことを企業ミッションとし、さらに「声を聞き、先を読み、価値ある未来を創る」ことを私たちの約束としています。私たち新電元グループの従業員は、これらの経営理念と企業ミッションに基づき半導体製品、電源製品、電装製品の開発・設計・製造等の事業活動を通じて、エレクトロニクス分野における持続可能な開発目標の達成と労働安全衛生との両立を目指し以下の活動を行います。

1. 労働に関係する負傷および疾病を防止するために、法令を始めとする要求事項を遵守します。
2. 労働安全衛生マネジメントシステムの運用において、働く人及び働く人の代表者との協議及び参加を得るとともに、リスクアセスメント等を通して危険源を除去し、労働安全衛生リスクを低減する取り組みにより労働災害の根絶及び予防を目指します。
3. 労働安全衛生マネジメントシステムを適切に運用し、継続的に改善し、安全で健康的な労働条件を提供します。

本方針はISO 45001の認証に取り組む以下の新電元グループに適用しております。

- ・新電元工業株式会社 朝霞事業所
- ・株式会社岡部新電元

その他国内外の新電元グループ会社は、本方針に準拠し労働安全衛生活動を展開いたします。

新電元工業環境安全担当役員
堀口健治

2021年9月制定

社会 (Social) 労働慣行

安全衛生活動

広州新電元では、労働安全衛生に関する従業員の意識向上を促進するために、製造業の安全生産や消防審査、危険物質等の監督管理を行う永和町当局および安全検査中隊が開催した「安全生産、安全永和」というエッセイコンテストに7名の従業員が参加、よりよい職場環境を作り上げるには働く現場の従業員の声が大事なることを再認識する機会としました。また、岡部新電元では、深谷市消防本部のご協力により、2020年9月に普通救命講習会を開催し、AEDの使用方法や心肺蘇生等の知識と技術を習得しました。

交通安全活動

新電元グループでは、通勤・出張・外出時の交通災害発生防止の徹底を図ることを目的に「交通指導委員会」を組織し、現場の意見を反映させながら交通安全活動に取り組んでいます。

秋田新電元では、従業員一人ひとりが意識を高め安全運転に努めていることが評価され、「優秀安全運転事業所」として自動車安全運転センター・秋田県警より表彰（金賞）されました。また、秋田新電元大浦工場は由利本荘市から大仙市に通じる国道105号に面する敷地を花壇として活用し、花を植え育て、運転者および歩行者に心をゆとりと和みを提供しています。

東根新電元では、交通安全期間中、工場近隣交差点での立哨にて、交通安全呼びかけ運動に協力しています



秋田新電元大浦工場の花壇

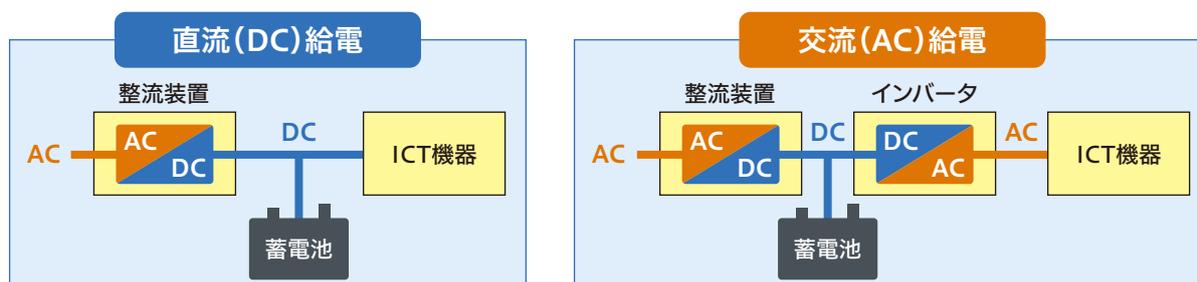
災害対策活動

新電元グループでは、2011年の東日本大震災、タイ国で発生した洪水被害を大きな教訓として、従業員の更なる安全と、より強固な事業継続体制を確立する為、「事業継続マネジメント委員会」を設立し災害に対するレジリエンス構築に取り組んでいます。生産を担う海外グループ会社では、安全月間等の期間に各種防災訓練やそれぞれの国の特色を活かしたイベントを開催して、安全衛生の強化および安全で健康な職場環境づくりに取り組んでいます。また、生産を担う国内グループ会社では、災害発生時に一人ひとりが適切に対応できるように、放水訓練などの消防総合訓練を行い、防災への意識を高めるよう取り組んでいます。

安全に貢献する製品

新電元グループは、企業ミッションに則り環境配慮型製品を開発・設計・生産・販売、そのフィールドはモビリティ、環境・エネルギー、産業機器、情報・通信、ホームアプライアンスと多岐にわたりますが、生命や生活を守る分野にも使用され、人々の安全に貢献しております。

2011年3月11日の東日本大震災から今年で10年が経過、その時、通信網において電源が途絶え、ライフラインに大きな被害をもたらしました。災害時、情報伝達の重要性から、電気通信事業会社は「重要通信の確保」「サービスの早期復旧」「ネットワークの信頼性向上」を強化しております。新電元工業は、通信局舎用や携帯電話基地局向けに信頼性の高い電源装置（整流装置＝AC/DC）を提供し、通信設備に高品質な安定した電力を供給しつつ、停電時にも通信を継続するためのバッテリーに充電しております。また、バッテリーからの電力を交流に変換するためのインバータ装置（DC/AC）も提供し、ネットワーク全体を構築する通信設備の安定運用に貢献しております。今後も高品質な電源装置の提供を通して、重要な社会インフラの一つである通信サービスの維持に寄与してまいります。



社会 (Social) 特集『働き方改革』

新電元工業では、私たち自身の力で改革を起こし、経営資源を最大活用、パフォーマンス向上とワークライフバランスを実現する、新たな企業文化を育み、紡いでいくこと目的として、「働き方改革宣言」を行い、2021年2月より、その取組みをスタートさせました。

働き方改革宣言

在宅勤務・フレックスタイムの制度化で「場所」と「時間」の面で働き方の自由度が増しました。その環境を活かし、私たち一人ひとりが更に生産性を高め、ワークライフバランスとの両立を図り、「仕事と暮らしの質」の向上を目指します。

【私たちの取組み】

- ① 過去から無自覚に続けられてきた、仕事や会議のやり方を思い切って捨てる、変える
- ② コロナ禍で浮き彫りになった遠隔コミュニケーションの課題を克服し、ツールを更に活用する

【私たちの目標】

『アジャイル思考でつぎつぎ挑戦、失敗しても挑戦し続ける』新たな企業文化をつくっていくことを宣言します。

労働生産性と働きやすさの両立

「働き方改革宣言」のもと、在宅勤務やフレックスタイム勤務を組み合わせた多様な働き方や朝霞事業所における部門毎のワークスタイルに即したレイアウトや従業員同士のコミュニケーションを促進する空間（緩勾配オープン階段のフリースペース）の設置により、働きやすさの向上を促進しています。

柔軟に対応できる働き方、各従業員の「マイノーマル」で長時間労働から濃密な業務時間へと移行し、労働生産性を上げてまいります。更に、通常業務を簡素化して創造的な業務に時間を充てることを加速させ、企業価値を高めてまいります。

働き方改革宣言取組内容

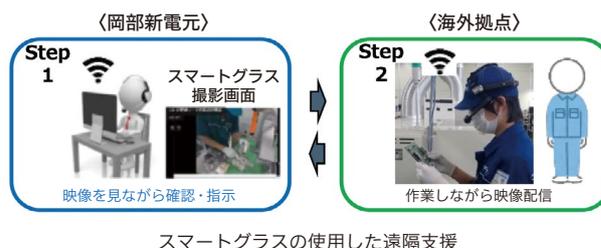


新電元グループの生産を担う国内外の拠点においても、拠点間の連携を高め、働き方改革を実現しております。

生産拠点における働き方改革

電装製品のマザー工場である岡部新電元は、海外生産拠点とのコミュニケーションツールにスマートグラス※を導入し、働き方改革を推進しております。ハンズフリーとなるウェアラブルのメリットを活かし、作業を実施しながら、インターネットに接続して映像・音声を送受信することで、製品立上時の製造装置のセッティング指導や製品の出来栄確認などを遠隔で実施しています。とりわけ、製品や製造装置のトラブル対応時のサポートの確実性やリアルタイム性が向上しております。

※ スマートグラスとは、メガネ形のウェアラブル端末で目の周辺に装着して映像と音声を遠隔地とリアルタイムで共有できるツールです。



スマートグラスの使用した遠隔支援

社会 (Social) 消費者課題



新電元グループでは、お客様に繋がるサプライチェーンに関わる全ての従業員の仕事の質こそが新電元グループの“価値ある品質”を形成していると考えており、厳しい品質基準に基づき、製品開発コンセプトに適合した製品づくりを進めています。

■ 製品の品質・安全性

お客様への供給責任を果たすために、設計部門、製造部門および品質保証部門が一体となって厳しい管理体制を確立し製品の品質と安全性の確保に努めています。

全社品質方針

新電元グループでは、お客様目線で品質向上に主眼を置き、以下の「全社品質方針」を掲げています。従業員全員で“知恵”を出し合い、多角的アプローチで“創造”し、“品質の良い製品づくり”に向けて、製品企画、設計開発、製造および出荷の全てのプロセスで常にお客様目線で品質向上活動を行います。

全社中期品質方針 (2019年～2021年)

“知恵と創造で品質の良い製品をつくり お客様の信頼を確実にする”

製品安全に関する方針

新電元グループ(以下、当社グループと称す)は、「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に成長する企業」という経営理念のもと、品質の向上に徹しお客様の信頼に応えるべく、全従業員の英知を最大限活用して安全性に優れた製品を提供し、社会的責任を果たすため、以下の「製品安全に関する方針」を定めます。

1. 法令の遵守

当社は、製品安全に関する諸法令、規範を遵守します。

2. 管理体制の構築

当社グループは、「顧客満足」向上のため、製品不具合の未然防止および製品安全の確保を行い、安全で品質の良い製品を提供できる管理体制を構築します。

3. 不具合情報の収集と提供および対応

当社グループは、製品不具合が発生した場合、お客様目線で迅速に対応し適切な情報提供を行います。また、不具合情報を収集し製品安全の改善に努めるとともに、必要に応じて製品の回収など危害の拡大防止措置を講じ、法令に基づき速やかに所属官庁に報告を行います。

4. 注意喚起

当社グループは、お客様に製品を安全にご使用いただくため、取扱説明書、商品本体等に誤使用や不注意による事故の回避に役立つ注意喚起を行います。

5. 製品安全教育の推進

当社グループは、製品安全に関する教育・研修を継続的に実施します。

2020年12月改定
品質政策会議

社会 (Social) 消費者課題

品質向上の取組み

新電元グループのISO 9001 シリーズおよびIATF 16949の取得状況

新電元グループ国内外の生産拠点においては、品質マネジメントシステムの国際標準システムであるISO 9001 シリーズおよびIATF 16949の認証を取得し、持続可能な消費への貢献およびお客様の満足と信頼の向上に努めています。

ISO 9001 シリーズおよびIATF 16949 認証状況

事業所名	適用規格	認定機関	有効期限
新電元工業 (株)、新電元メカトロニクス (株)	ISO 9001	UKAS	2024.8.5
SHINDENGEN (THAILAND) CO., LTD.	ISO 9001	UKAS	2022.8.27
LUMPHUN SHINDENGEN CO., LTD.	ISO 9001	UKAS	2024.6.27
SHINDENGEN PHILIPPINES CORP.	ISO 9001	UKAS	2023.12.6
広州新電元電器有限公司	ISO 9001	DAKKS	2022.11.7
PT. SHINDENGEN INDONESIA	ISO 9001	UKAS	2023.2.22
(株) 秋田新電元 大浦工場	IATF 16949	IATF	2024.7.15
(株) 秋田新電元 飛鳥工場	IATF 16949	IATF	2024.7.15
(株) 東根新電元	IATF 16949	IATF	2024.7.15

改善活動の推進

新電元グループ各社における日頃の改善活動成果の発表機会として、毎年6月に「新電元グループ改善事例発表会」※を開催しています。各社の改善事例発表で互いの情報を共有し、製造会社として「ものづくり」におけるグループ全体の知恵を結集させることで更なる品質改善に努めています。

※2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で書類審査となりました。

■ 太陽光発電システム向けパワーコンディショナ『お客様相談窓口』開設

再生可能エネルギーへの注目は社会的に高まっており、新電元工業製パワーコンディショナのサービス向上は社会的責任であると認識しています。2013年9月よりお客様課題の解決に向けて『お客様相談窓口』を開設しています。

お客様からいただいた課題をもとに、お客様満足度のさらなる向上を目指し、今後とも努力を重ねてまいります

詳しくは当社HP [「パワーコンディショナお客様相談窓口」](https://www.shindengen.co.jp/products/eco_energy/solar/support/) https://www.shindengen.co.jp/products/eco_energy/solar/support/

社会 (Social) コミュニティへの参画及びコミュニティの発展



新電元グループでは、気候変動をはじめとする社会的課題の解決に貢献するために、長期的な企業価値創造を目指しています。また、新電元グループが活動するコミュニティへ積極的に参画し、事業や社会貢献活動を通じて地域コミュニティの発展に貢献しています。

■ 脱炭素社会に向けて

脱炭素社会への取組み

新電元グループでは、地球温暖化防止を社会的責任と考え、事業活動を通じて温室効果ガスの排出量削減を行っています。

電気で走るEV(電気自動車)が地球温暖化対策の観点から注目を集めています。その普及には充電時間が課題のひとつとなっています。新電元工業は、最大出力150kWとして国内メーカー初^{※1}となるCHAdeMO Ver1.2認証^{※2※3}を取得した急速充電器SDQC2F150シリーズを、2021年1月より販売開始しました。一般的に普及している急速充電器(50kW出力)を使用した場合と比較して、充電時間を約6割短縮^{※4}することができ、EVユーザーの利便性向上に貢献します。

※1：2020年12月現在、当社調べ

※2：CHAdeMOとはEVの急速充電方式の名称で、CHAdeMO協議会により標準規格として策定されました。

※3：CHAdeMO Ver1.2は従来の50kWから最大電流を拡張することで150～200kW級の大出力充電を可能にする規格です。

※4：充電時間はEVの仕様や周囲温度などの諸条件により変動します。



大出力急速充電器

■ 社会貢献活動を通じた地域コミュニティの発展

地域社会活動

新電元グループでは、地域社会との共存・共栄を目指した活動を展開し、地域社会から信頼される企業をめざしています。

日本赤十字社金色有功章の受章(新電元スリーイー)

新新電元スリーイーは、20年間にわたる日本赤十字社の献血事業への協力が評価され、2020年8月金色有功章を受章しました。献血への取組みは、毎年2回実施されています。2020年度は新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から実施を見送りましたが、今後も地域社会の一員として輸血を必要とする方々を支えるために、献血の普及に取り組んでまいります。



日本赤十字社金色有功章(新電元スリーイー)

教育現場への貢献(新電元タイランド、新電元ベトナム、新電元熊本テクノロジー)

未来を担う子供たちを応援するため、新電元グループは教育現場に対し、さまざまなかたちの社会貢献を実施しています。

新電元タイランドは、2020年9月スパンブリー県の2つの学校で、社員一丸となって校舎を塗装や改修を行い、奨学金を贈呈しました。

ベトナム新電元は、工業団地の他社と共に地域の小学校・中学校に備品を寄付し、奨学金を贈呈しました。新電元熊本テクノロジーは、新型コロナウイルスの影響により、全国高校野球選手権大会が中止になり、独自開催の2020夏季熊本県高等学校野球大会のロールスーパー協賛企画に応募し、応援メッセージを伝えました。



学校の塗装・改修活動
(新電元タイランド)



社会 (Social) コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

朝霞市キャラクター「ぼぼたん」とコラボ (新電元工業)

新電元工業は、朝霞事業所が朝霞市の住民・地域との接点として重要であると考え、地域の方々に親しみを持っていただくきっかけとして、朝霞市のご協力のもと、朝霞事業所の建築期間中、工事現場囲いフェンスに朝霞市キャラクター「ぼぼたん」と新電元工業がコラボしたポスターを掲示しました。朝霞市に流れる黒目川は桜の名所として知られており、今回は朝霞市の名所を背景に、新電元工業の環境を意識した事業活動を通して、地域社会への貢献を目指していくことをPRしました。



工事現場囲いフェンスのポスター

子どもを支える活動 (新電元タイランド)

新電元タイランドは、子どもたちの未来を応援するため、パトムタニ県のランシットベビーホーム財団に子供たち (孤児) のための食料や物品を寄付しました。また、アントン県にある Wat Bot Woradit 学校の孤児たちに寄付と昼食を提供しました。



子どもたちへの支援活動 (新電元タイランド)

新型コロナ感染対応への支援 (新電元インドア)

新電元インドアは、2021年5月と6月に新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の治療に従事している医療関係者や感染症対策・対応に尽力しておられる関係者を支援するため、呼吸器防護具となるN95マスクや消毒液などをカルナータカ州保健所に寄贈しました。



新電元インドアによるマスクなどの寄贈

被災地への支援活動 (東根新電元、新電元タイランド)

新電元グループでは、被災地の復興を願ってさまざまな支援を行っています。

東根新電元は、地域・人々とのつながりを大切にし、2020年7月の山形県で発生した記録的豪雨による冠水被災地への復興支援を行いました。

新電元タイランドでは、2020年10月にナコンラチャシマ県、2020年11月11日にプラチンプリ県において発生した洪水の被災地に対する支援として、寄付金やデリカテッセン (調理済み食品) などの物品を寄付しました。



東根新電元による冠水被災地の支援



新電元タイランドによる洪水被災地の支援

社会 (Social) コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

地域清掃活動 (東根新電元、新電元スリーイー)

東根新電元では、地域に対し感謝の意を込めて工場周辺の美化活動を実施しました。また、新電元スリーイーでは、企業市民であるという意識のもと、地域環境貢献活動の一環として、各拠点周辺の清掃活動を年2回実施しております。



東根新電元による美化活動

寺院への消火器の寄付 (ランブーン新電元)

タイ国内にはたくさんの仏教寺院があります。タイの人々は寺院への帰属意識が強く、ランブーン新電元では、寺院との強い絆をつくることも地域貢献であると考え、近隣の寺院を訪問し、消火器を寄付、その使い方の指導や火災の基本知識の教育を行いました。



ランブーン新電元による消火器の寄付

学生の工場見学等の受け入れ

新電元グループの各生産工場では、毎年学生の工場見学などを積極的に受け入れて学生の社会体験を支援しています。

岡部新電元では、キャリア教育の一環として勤労観を養うことを目的とした埼玉県立寄居城北高校の生徒に製造業とその魅力について説明を実施しました。

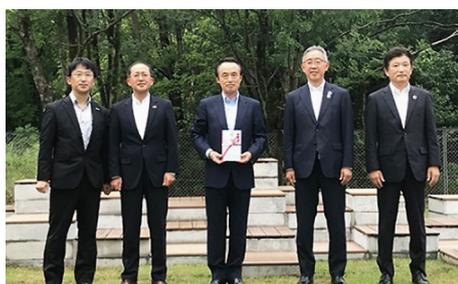
秋田新電元では、秋田地域振興局や学校から依頼を受け、高校生、大学生に対し工場見学、インターンシップを実施し、社会活動に協力しています。東根新電元では、短期大学よりインターンシップを受け入れ、仕事とそのやりがいを理解してもらいました。新電元タイランドでは、タイ国内の大学より、インターンシップ4名を受け入れ、新電元ランブーンでは、大学や技術短期大学よりインターンシップ11名を受け入れ、職場体験などを行いました。



寄居城北高校の説明会の様子 (岡部新電元)

朝霞市中央広場へのステップベンチ寄贈 (新電元工業)

2021年3月、新電元工業は事業の安定的成長を目的に埼玉りそな銀行が取り扱う私募債を発行しました。本私募債の特徴は発行における手数料の一部を用いて地域社会に物品を寄贈する事が出来る「寄贈品付CSR私募債」です。2021年4月より埼玉県朝霞市に新事業所を開業しましたので、地域コミュニティの発展を期し、朝霞市に対してステップベンチ「みどりのテラス」を寄贈することといたしました。設置場所である中央広場に集う方々の憩いの場として活用されています。



寄贈品贈呈式の様子



寄贈したステップベンチ

環境 (Environment) 環境



新電元工業では、1992年より経営の重要課題として環境問題に取り組んでいます。

今後もCOP21(国連気候変動枠組条約第21回締約国会議)で採択された「パリ協定」やSDGs(持続可能な開発目標)等の持続可能な社会の実現に向けた国際的な取組目標を念頭に置き、気候変動リスクへの対応等の社会的課題の解決に貢献できるよう環境配慮型製品の創出および事業活動に関わる環境負荷の低減等に努めていきます。

■ 新電元グループ環境方針

2015年版ISO 14001への対応を機に、新電元グループの環境方針を見直しました。新電元グループを取り巻く状況の変化や私たちへの期待・ニーズをしっかりと捉え、それらに適切に応えられるよう、環境に与える影響だけでなく、環境から受ける影響も考慮し、引き続き持続可能な開発目標の実現に向け、継続的改善に取り組んでいきます。

環境方針

私たちは、「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に成長する企業」を経営理念に掲げ「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」ことを企業ミッションとし、さらに「声を聞き、先を読み、価値ある未来を創る」ことを私たちの約束としています。

私たち新電元グループの従業員は、これらに基づき、半導体製品、電源製品、電装製品、ソレノイド製品の開発・設計・製造等の事業活動を通じて、エレクトロニクス分野における持続可能な開発を目指し以下の活動を行います。

1. 法令及び契約などの同意した要求事項を順守します。
2. 事業活動及び新電元製品が環境に与える又は環境から受ける影響を評価し、維持・改善に取り組みます。
3. 環境マネジメントシステムを継続的に改善することで、経営に直結する環境パフォーマンスの向上に取り組みます。

本環境方針は、ISO 14001 新電元国内グループ認証範囲に適用し、その他国内外の新電元グループ事業所は本環境方針に準拠し環境活動を展開するものとします。

詳しくは当社HP 「ISO 14001 認証状況」 <https://www.shindengen.co.jp/company/iso/iso14001/>

■ 環境マネジメント

環境教育

新電元グループでは、従業員の環境意識を高めることを目的に、一般環境教育および新入社員教育等の各教育において、社会的課題の要素を加えた環境教育を実施しています。新入社員教育において、ISO 14001 及びSDGsの簡単な説明とともに、事業活動と環境法令との関わり、環境法令順守を確実にするための社内ルール及び環境法令順守の重要性などについて教育を実施し、環境と業務の相互関係についての意識付けを行っています。

また、環境法令の順守においては、従業員の一人ひとりの認識が重要となるため、計画的に環境法令教育を実施しています。

新電元工業では、2020年7月に改訂された「毒物及び劇物取締法」への対応として、法令の趣旨および毒物及び劇物の取扱や保管等に関わる法令順守における注意事項についての書面による教育を実施しました。

今後も新電元グループに関連する社会からの要請や期待を考慮し、環境変化に適応したタイムリーな環境教育を継続して実施していきます。

環境 (Environment) 環境

環境目的・目標

新電元グループでは、環境方針等に基づいた環境目的・目標を設定し、環境課題の改善に向けた取組みを実施しています。

新電元グループ国内の2020年度 環境目的・目標・結果

目的	目標	結果
化学物質管理の推進 ・含有化学物質情報の適切な管理による環境保全活動への貢献	・事業活動で使用する化学品の含有化学物質情報管理の徹底及び、より効率的な使用量集計方法の構築	・化管法で報告を求められる対象化学物質の管理を徹底した。 ・化学品管理リストに化学物質ごとに自動集計できる機能を追加した。 上記の見直し結果を化学品管理リストに反映し、目標を達成した。
省エネルギーの推進 ・効率的なエネルギー使用と排出抑制活動により、地球温暖化防止、気候変動問題解決へ貢献する。	・2030年へ向け、2020年度末時点での基準年度比エネルギー原単位（原油換算）改善率を7.73%以上とする。 （2012年度から年平均1%の原単位改善）	・基準年度比12.43%の改善となり、目標を達成した。
排出物適正管理の推進 ・排出物に関するリスク低減体制の強化	・排出物委託業者との契約内容見直しによるリスク低減	・グループ全体で19社の契約の見直しを実施し、リスク低減の目標を達成した。

新電元グループ国内の2021年度 環境目的・目標

目的	目標
化学物質管理の推進 ・含有化学物質情報の適切な管理による環境保全活動への貢献	・事業活動で使用する化学品の含有化学物質情報管理の徹底
省エネルギーの推進 ・効率的なエネルギー使用と排出抑制活動により、地球温暖化防止、気候変動問題解決へ貢献する。	・2021年度末時点で、グループ全体のエネルギー原単位改善率を2012年度比27.03%以上とする。 （2018年度の業界実績を基に年平均1%以上の原単位改善を行う）
排出物適正管理の推進 ・排出物に関するリスク低減体制の強化	・個社ごとの課題に対して目標及び指標を決めて取組む

新電元グループ国内のISO14001認証は、新電元工業飯能工場と主要生産会社にてグループ認証を受けています。環境内部監査については、各社内での監査に加え、各社環境ISO事務局同士が相互に監査を行うことで力量向上や認識レベルの統一化に努めています。

また、2020年12月8日から12月11日においてISO14001:2015規格に基づく審査が行われ、新電元グループ国内の環境マネジメントシステムが包括的に継続し有効であることが確認されました。

新電元グループ海外のISO認証取得会社においては、各社の監査計画に基づき内部監査を実施しています。

環境 (Environment) 環境

■ 事業活動と環境負荷低減活動

新電元グループでは、事業活動における地球温暖化対策、化学物質削減、廃棄物削減および水資源、生物多様性等の環境負荷低減および環境リスクの低減に努めています。

2020年度、具体的に行った取組みの中から、特にお伝えしたい活動事例について紹介します。

CO₂排出量削減

新電元グループでは、各社の状況に合わせたCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

新電元グループ国内では、電機電子業界が自主行動計画として策定・推進する「低炭素社会実行計画」に参加し、年平均1%以上のエネルギー原単位改善に向けて生産プロセスのエネルギー効率改善および設備改善等の活動に取り組んでいます。

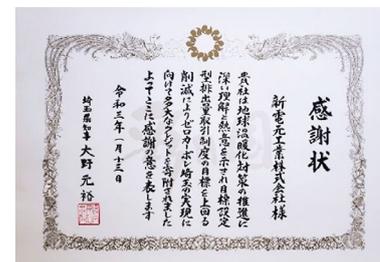
そうした取組みの中、新電元インドでは、風力発電による電力を導入することで、約230tのCO₂排出量の削減を行いました。また、新電元グループ国内外の各社では、照明のLED化、不使用設備の電源OFF、生産設備・生産プロセスの改善、空調効率の向上などの様々な省エネルギー活動に取り組むCO₂排出量削減に努めています。

脱炭素社会実現への貢献

新電元グループは、「パリ協定」が目指す脱炭素に向けた持続可能な社会創りに向け、環境配慮型製品を提供することにより、製品使用時の温室効果ガスの排出量削減に積極的に取り組み、国際的イニシアチブであるSDGs（持続可能な開発目標）の課題解決に努めるとともに、地域社会が進める気候変動影響の緩和策や適応策に賛同し、積極的にその活動を支援しています。

新電元工業は、埼玉県が実施する「ゼロカーボン埼玉」の取組みに賛同し、飯能工場が保有する埼玉県目標設定型排出量取引制度に基づくCO₂クレジットを寄付しました。

「ゼロカーボン埼玉」の取組みに関して、当社は、埼玉県が掲げる基準排出量の目標に対し、飯能工場が2010年度から2014年度にわたる5年間のCO₂削減活動として得られた「超過削減量」として保有するCO₂クレジット11,482t-CO₂の寄付を行い、2021年1月13日付で大野元裕埼玉県知事より感謝状を授与されました。今後も当社は、エレクトロニクス分野における持続可能な開発活動を力強く推進し、企業ミッションである「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」ことを追求していきます。



水資源保全の取組み

新電元グループでは、世界人口の増加や気候変動などに起因する世界規模の水資源枯渇問題に対し、水の再利用をはじめとした持続可能な水資源保全の取組みが必要だと考えています。

新電元グループの水資源保全の取組みにおいては、国内外各社でそれぞれの地域環境や業務実態に即して、様々な取組みを行っています。

生物多様性への取組み

新電元工業は、生物多様性と事業活動との関わりを認識し、国内グループ会社従業員へのDVD教育や飯能工場内に巣箱設置等、「電機・電子業界における生物多様性の保全にかかわる行動指針」で提示された愛知目標8つの項目に沿って活動を推進しています。また、会社案内やIRレポートに加えて名刺や製品カタログ等にFSC認証紙の使用、レインフォレスト・アライアンス認証のコーヒーを採用することで森林保護に努めています。

海外のグループ会社では、単独で植林・植樹活動を運営することは、困難なことから、毎年、自治体や地域社会が開催する植林・植樹活動に積極的に参加しています。



植樹活動へ参加の様子

環境 (Environment) 環境

「高電圧直流給電 (HVDC) システム」を対象にしたLCA&スコープ3

LCA (ライフサイクルアセスメント)	
評価対象	CO ₂ 排出量 (1台あたり)
エネルギー (電力・水)	0.1t-CO ₂

評価の範囲：新電元スリーイー事業所内

- ① インベントリ分析を実施
- ② CO₂ 排出量に関する影響評価を実施

スコープ3		
	カテゴリ	CO ₂ 排出量 (1台あたり)
1	購入した物品・サービス	0.2t-CO ₂
4	輸送、配送 (上流)	0.1t-CO ₂
5	事業から出る廃棄物	0.5t-CO ₂
7	従業員の通勤	3.5t-CO ₂
9	輸送、配送 (下流)	8.2t-CO ₂

スコープ3の15カテゴリの一部を試算しました。

- ① 一次データを使用し算出
- ② 推計値および二次データを活用し算出

■ 化学物質管理への取組み

新電元グループでは、環境目的に「化学物質管理の推進」を掲げ、化学物質の管理の強化・徹底を図っています。

新電元工業飯能工場および国内グループ会社で構成されている化学物質管理推進部会を中心に、国内はもちろん海外法規制の最新情報を共有し、REACH規則、EU RoHS指令および水銀汚染防止法に関する種々の課題や、グリーン調達推進、ノンフロン設備への転換、製品含有化学物質および工程使用化学物質の管理の推進等に取り組んでいます。

詳しくは当社HP「環境」<https://www.shindengen.co.jp/csr/environment/>

■ 環境リスク対応

新電元グループでは、半導体製造の洗浄工程において、トリクロロエチレンを使用していました。

過去にトリクロロエチレンを使用した実績のある6事業所を対象に、1997年度より逐次土壌・地下水汚染の実態調査を実施しています。2012年2月に1事業所の汚染土壌の浄化が完了しました。

新電元工業飯能工場など5事業所では、現在も継続的に土壌汚染による環境リスクを適正管理しています。その管理状況については、定期的に行政機関等へ報告しています。

新電元グループ国内では、2020年4月に経済産業省より通知された3種の設備 (X線装置・溶接機・昇降機) から新たに高濃度PCB含有コンデンサが発見されたとの情報に基づき、新電元グループ内該当設備のPCB含有コンデンサ使用有無について確認を実施しました。調査の結果、高濃度PCBが存在しないことが明確となり、法令違反のリスク低減につながりました。

新電元工業飯能工場では、2018年度に高濃度PCBを含有する大型コンデンサを廃棄処理し、2020年度においては小型のPCB含有機器および微量のPCBを含む汚染物の廃棄処理について計画に基づき実施しています。

今後も国や関係自治体の方針等を踏まえて計画的に順次処理を行う予定です。

2020年度は、新電元グループにおける法令・条例の違反による行政指導の実績はありませんでした。

環境 (Environment) 環境

PRTR 対象物質

(単位: t)

物質の名称	政令番号	CAS 番号	取扱量		排出量				移動量	
			2019年度	2020年度	大気	公共用水	土壌	埋立処分	下水道	廃棄物
直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩	30	—	15.8	15.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0
アンチモン及びその化合物	31	—	11.7	10.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.7
エチルベンゼン	53	100-41-4	12.5	10.9	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	5.2
エチレンジアミン	59	107-15-3	1.3	1.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.8
キシレン	80	1330-20-7	35.3	29.9	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1
ジクロロメタン	186	75-09-2	—	1.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
テトラヒドロメチル無水フタル酸	265	11070-44-3	17.7	12.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
1, 2, 4-トリメチルベンゼン	296	95-63-6	32.3	24.5	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0
1, 3, 5-トリメチルベンゼン	297	108-67-8	7.6	5.9	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2
鉛化合物	305	—	17.5	24.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
ヒドラジン	333	302-01-2	2.2	1.8	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	1.3
ピロカテコール	343	120-80-9	2.3	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1
フェノール	349	108-95-2	3.3	2.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0
フッ化水素及びその水溶性塩	374	—	74.5	52.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1-ブロモプロパン	384	106-94-5	10.9	6.1	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
ホウ素化合物	405	—	3.9	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
メチルナフタレン	438	1321-94-4	21.2	15.7	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1
合計			270.0	221.3	7.0	0.3	0.0	0.0	0.0	42.0

*国内各事業所で取扱量が1t以上となる物質を合計しています。

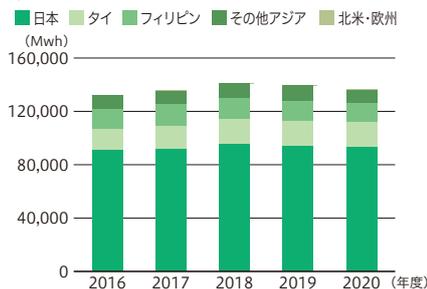
*取扱量は小数点以下第2位を四捨五入しています。取扱量、排出量および移動量等の合計が等しくない場合があります。

生産活動に伴う主な環境負荷量の推移

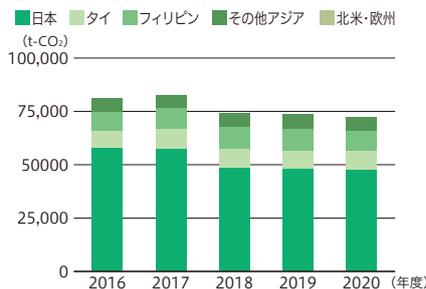
エネルギー

*重油等の燃料使用によるCO₂排出量では2016年度から2018年度のデータは重油のみの使用に伴うCO₂排出量ですが、2019年度から重油に加え軽油、ガソリン等の燃料使用を含めたCO₂排出量としています。

使用電力

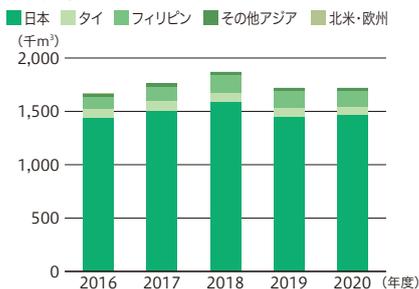


使用電力に伴うCO₂排出量

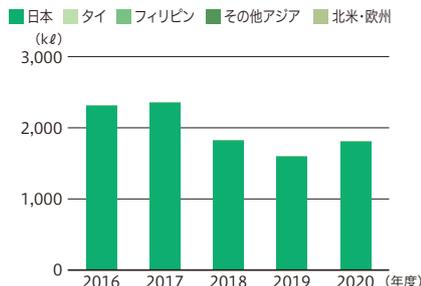


水資源

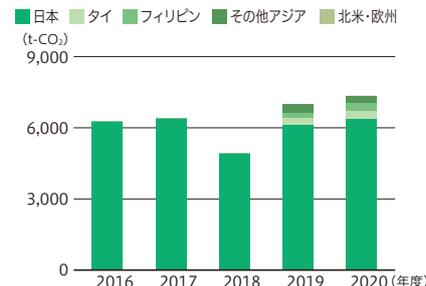
水資源使用量



重油使用量

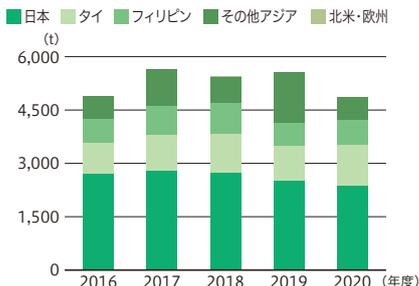


重油等の燃料使用によるCO₂排出量



廃棄物

廃棄物総排出量



環境 (Environment) 環境

■ 環境会計

新電元グループでは、環境経営をより効率的に推進するために環境会計を導入し、環境保全コストとそれに伴う経済効果（金額）や物量効果を定量的に把握し、公表しています。

環境会計算出方法に当たっては、環境省環境会計ガイドラインを参考にして独自の算出基準を制定し、それに則り実施しています。

環境保全コスト

（単位：百万円）

分類	主な内容	2019年度		2020年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
1. 事業エリア内コスト		129	426	101	306
内 訳	公害防止コスト	2	174	27	129
	地球環境保全コスト	122	101	65	51
	資源循環コスト	5	151	9	125
2. 上・下流コスト	グリーン調達に関する費用、分析装置購入費	0	7	0	32
3. 管理活動コスト	環境教育費、認証取得費用、内部監査費	0	298	0	319
4. 研究開発コスト	省エネルギー・高効率製品の開発、EV用急速充電器等の開発	0	193	0	234
5. 社会活動コスト	地域の美化活動参加	0	1	0	1
6. 環境損傷コスト	土壌・地下水汚染への取組み	0	56	0	65
合 計		129	981	101	957

*公表した数値には一部推計値を含んでいます。

*端数処理上、合計値が合わない場合があります。

環境保全効果

① 環境保全対策に伴う経済効果

（単位：百万円）

主な内容		2019年度	2020年度
収 益	有価物の売却により得られた利益	312	390
削減効果	省エネルギー等による費用削減効果（電力量、重油等）	50	33
	省資源又はリサイクルに伴う廃棄物処理費の削減	5	2
	その他環境改善による費用削減	0	0
合 計		367	426

② 環境保全効果（物量効果）

項 目	2019年度	2020年度
二酸化炭素排出量 (t-CO ₂)	80,634	79,710
電力使用量 (GWh)	139	136
重油使用量 (kℓ)	1,604	1,804
上水使用量 (千 m ³)	1,721	1,721
廃棄物量 (t)	520	375
リサイクル量 (t)	5,027	4,468

*国内における電力のCO₂排出量換算係数について：
環境省および経済産業省により公表される、電気事業者別排出係数を使用しています。

*海外における電力のCO₂排出量換算係数について：
GHGプロトコル (The Greenhouse Gas Protocol Initiative) 公表の各国排出係数を使用しています。

ガバナンス (Governance) 組織統治

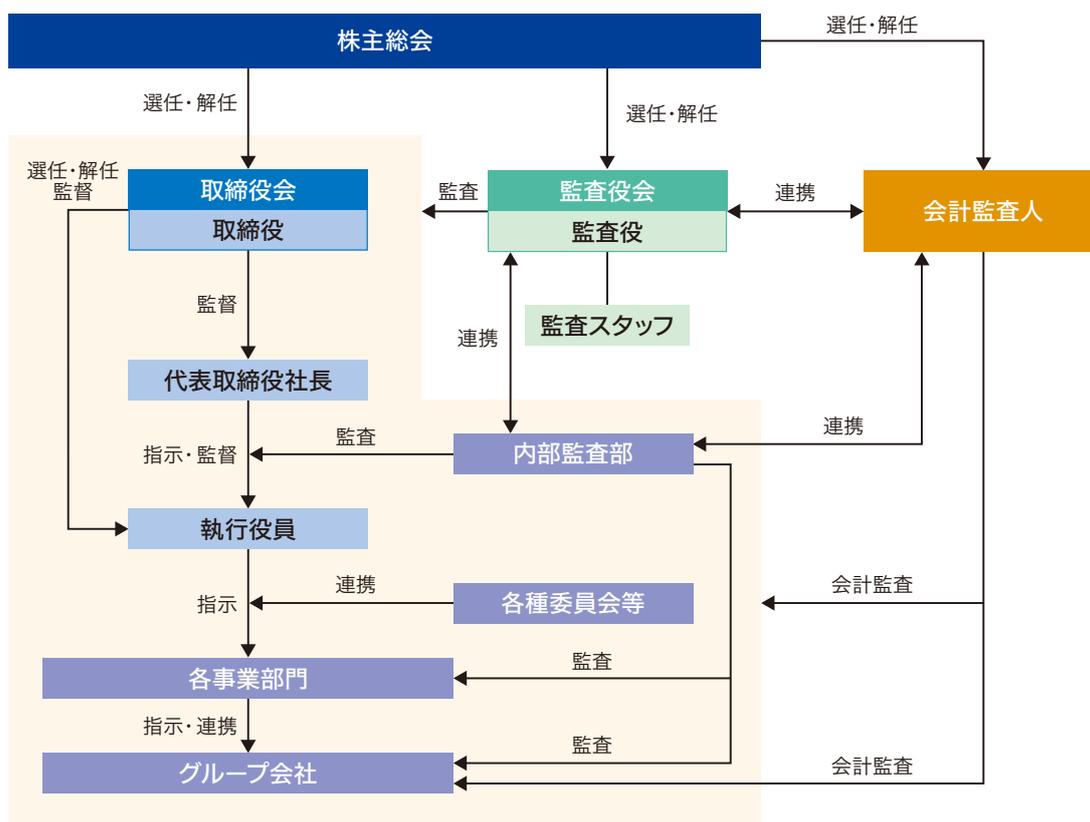


新電元工業は、気候変動リスクへの対応や脱炭素社会の実現、健康・福祉等に関わる社会課題の解決を目指して、事業活動に関係する幅広いステークホルダーの要請、期待に応えることを社会的責任と捉え、社会と新電元グループの持続的成長を確実なものとするために組織統治を築いていきます。

■ コーポレート・ガバナンス [基本的な考え方]

新電元工業は、経営の透明性やコンプライアンスを含めてコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応できるよう経営システムを維持、向上させていくことを基本方針としております。また、経営と執行の分離により、意思決定の迅速化と監視機能強化の両立を図り、監査役会が独立した立場で監査することで、内部統制システムの有効性を高めております。経営管理機構としましては、取締役会、経営会議、監査役会、および技術・品質政策会議、本部長会、事業部長会などの各種会議体を機能的に運営し、迅速な意思決定、効率的な事業活動により、有機的なグループ経営を追求しております。情報開示につきましては、経営の公正性・透明性を高めるべく、IR活動の強化に努めております。

コーポレートガバナンスの体制



■ コーポレートガバナンス・コードへの対応

新電元工業では、お客様、株主・投資家、サプライヤー、従業員、政府・行政機関、地域社会など、さまざまな皆さまの期待に応え、信頼関係を構築するために、コーポレートガバナンス・コードへの対応として、ステークホルダーとの適切な対話や情報の開示・説明を行うよう努めています。

2015年度よりコンプライアンス委員会および関連規定を整備し、コンプライアンス違反の予防、違反発生時の対処手順を定義しています。(コンプライアンス詳細については、公正な事業慣行で記載しています。)

詳しくは当社HP「コーポレート・ガバナンス報告書」<https://www.shindengen.co.jp/csr/governance/governance/>

ガバナンス (Governance) 公正な事業慣行



新電元グループでは、マーケティング、製品開発、資材調達、生産、物流等のバリューチェーン各段階における社会的課題の解決に向けて、「新電元グループ行動指針」に基づいた社内倫理の確立をするとともに、社会の価値観の変化に適應できる体制創りを推進しています。

■ コンプライアンスへの取組み

コンプライアンス委員会の設置

新電元グループでは、日本国内はもとより海外グループ会社各国における競争法・贈収賄防止に関する諸法令を厳格に遵守することを最優先課題の一つと位置づけるとともに、行動基準・規定類の整備、啓蒙・教育、定着をはかり、新電元工業のコンプライアンス経営の構築、維持、向上、監督、改善を図ること、また、国内外のグループ会社におけるコンプライアンス経営の構築、維持、向上、改善を支援することを目的として、2015年10月1日に社長を委員長とするコンプライアンス委員会を発足しました。

当委員会のこれまでの活動状況については、以下の通りです。

新電元グループ行動指針の改定

2016年4月、競争法と贈収賄規制を主体にリニューアルし、新電元グループ会社の全社員に対し委員長名で発信するとともに、ホーム・ページにアップデートし、海外グループ会社において、この行動指針を各国現地語に置き換え、周知徹底・教育を実施しています。

競争法への取組み

コンプライアンス委員会を推進母体として、競争法コンプライアンスプログラムの構築を図るべく、継続的にPDCAサイクルを回しております。具体的な活動としましては、独占禁止法遵守規定、競合他社との接触ルール、課徴金減免申請マニュアルの制定(2016年)、海外グループ会社への関連規定類整備への協力支援(2017年)、営業部門を対象にした社内教育研修を定期的に実施してまいりました。

また、直近の活動としましては、2020年12月に施行された令和元年改正独占禁止法の主要ポイントについて、コンプライアンス委員会において情報を共有するとともに、新たな課徴金制度等への対応として、社内ルール等の見直しに取り組んでおります。

贈収賄防止への取組み

収賄防止への取組みも、競争法への取組みと同様に、社内規定・マニュアル類を整備(贈収賄防止規定、外国公務員等への便益の提供に関するルール等)しつつ、営業部門を対象にした社内教育研修を実施してまいりました。

個人情報保護法への取組み

- ・個人情報保護法への取組みについても、コンプライアンス委員会が主体となり、国内外の関連法令への対応を図っております。
- ・日本の個人情報保護法へのこれまでの対応としましては、プライバシーポリシー・社内規定の見直し、社内では保有する個人データの棚卸し等、個人情報保護に係る基盤的な整備を実施してまいりました。また、個人情報を取扱う部門を対象にした社内教育研修を毎年継続的に実施しております。
- ・海外データ保護法令への取組みとしましては、GDPR(EU一般データ保護規則)への対応として、プライバシーノーティスのウェブサイトへの掲載、EEA域外への個人データ越境移転規制対応等(新電元グループ標準的契約条項/SCCの締結)を実施しました。
- ・直近の取組みとしましては、令和2年改正個人情報保護法の主な改正内容について、コンプライアンス委員会において、情報共有を図りました。今後も引き続き、個人情報保護委員会から公表されるガイドライン等を注視しつつ、改正内容に沿ったプライバシーポリシー・社内規定の見直し、個人データ漏えい時の社内ルールなどを整備してまいります。

詳しくは当社HP「[プライバシーポリシー](https://www.shindengen.co.jp/privacypolicy/)」<https://www.shindengen.co.jp/privacypolicy/>

ガバナンス (Governance) 公正な事業慣行

新電元グループ行動指針

新電元グループ行動指針

新電元工業株式会社は、「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に成長する企業」を経営理念とし、「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」ことを企業ミッションとして掲げています。

私たち新電元工業株式会社及び新電元グループ会社のすべての役員および従業員は、経営理念および企業ミッションに基づき、より一層の社会貢献に努めていくため、以下の指針の通りに行動します。

1. 法令等の遵守

1) 法令及び規定の遵守

私たちは、関連する法令および社内規定、ルール等を遵守し、誠実に行動します。

2) 公正な競争・取引

私たちは、公正、公平で自由な競争による取引を行います。

とりわけ、日々の事業活動においては日本の独占禁止法・下請法をはじめ、米国反トラスト法、EU競争法、その他各国独占禁止法等を遵守すると共に、以下の項目を厳格に遵守します。

① 私たちは、同業他社との間で、製品の価格、生産量、製造能力、顧客の選定、その他の競争条件に関する情報交換を行いません。

また、このような事項に関する取決め（例えば、価格協定、市場分割、入札談合・受注調整等）を行いません。

② 私たちは、このような情報交換や取決めを求められるおそれのある団体や同業他社の会合に参加しません。もし、競合他社との接触を持つ場合には、定められた社内ルール等に則り行動します。

③ 私たちは、販売会社、特約店等に対し、再販売価格の拘束、優先的地位の濫用等、公正な競争を阻害するおそれのある行為をしません。

④ 私たちは、すべての取引先に対し誠実に対応し、公正かつ適正な取引を行います。

3) 利益相反の防止

私たちは、会社の正当な利益に反して、自分や第三者の利益を図る行為はしません。

4) 贈収賄の禁止、過剰な接待・贈答の禁止

① 私たちは、公務員および外国公務員等に対する贈賄を禁止する各国法令を遵守します。

さらに、私たちは、民間企業間および個人間の贈収賄を禁止している各国法令も同様に遵守します。

私たちは、公務員および外国公務員等に限らず民間人を含め、事業上の有利な取り扱いを獲得または維持に影響を及ぼす目的で、賄賂（金銭、物品、接待、贈答、その他の利益を含みます）を提供したり、申し出たり、約束しません。私たちは、特約店・コンサルタント等、私たちのために活動する者を上記のような行為に関与させません。

② 私たちは、取引先等との接待、贈答品に関して、健全な商習慣や社会通念の範囲を超える贈り物、飲食その他の経済的利益の授受を行いません。また、個人的な利益供与も受けません。

5) 機密情報の漏洩防止

私たちは、機密情報については、厳重に管理し、決して他に漏らしません。

6) インサイダー取引の禁止

私たちは、インサイダー取引及びその疑いを持たれるような株式売買は行いません。

2. 人権の尊重

私たちは、企業活動のさまざまな場面において常に基本的人権を尊重し、セクシャル・ハラスメントやパワー・ハラスメントなどの嫌がらせ、差別的言動や個人の尊厳を傷つける行為を行いません。

3. 健全な職場環境

1) 安全な職場環境

私たちは、安全で働きがいのある職場環境を作っていきます。

2) 健康への配慮

私たちは、食事や睡眠、休養を充分にとり、充実した日々を送るよう健康に配慮します。

4. 社会との関係

1) 顧客満足

私たちは、お客様の要求に応え、満足と信頼を得られる製品・サービスを提供します。

2) 社会貢献

私たちは、地域社会の一員として、積極的に社会活動に貢献します。

3) 環境保全

私たちは、地球環境の保全に貢献する製品開発、生産・販売活動に努めます。

4) 反社会的勢力に対する姿勢

私たちは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対し、毅然とした態度で対応し、一切の関係を持ちません。

本行動指針に反する事態が発生した際には、経営責任者自らが問題解決にあたり、原因究明、再発防止に努めます。また、社内外に対して迅速かつ的確な情報開示を行います。

※従業員とは、理事、顧問、正規社員、試用期間中の者、嘱託社員、派遣社員、パートタイマー、受入出向社員等のことをいう。

2019年4月22日改定

ガバナンス (Governance) 公正な事業慣行

内部通報制度と企業倫理ホットライン

新電元グループでは、不正・違法・反倫理的行為について、その早期発見と是正を図り、社会的信頼の維持と業務運営の公正性を確保することを目的として、内部通報制度を整備しています。さらには「企業倫理ホットライン」を開設し、国内グループ各社は、新電元工業内部監査部門または社外弁護士を共通の通報・相談窓口とし、海外グループ各社は、それぞれの会社ごとに自社内部窓口を設置するとともに新電元工業内部監査部門を共通の通報・相談窓口としています。

■ リスク管理

BCP(事業継続計画)

新電元グループでは、大規模災害時のリスク管理およびサプライチェーン管理を事業活動における社会的責任の一つと捉えており、ISO 22301 (事業継続マネジメント) に準拠した事業継続計画 (Business Continuity Plan) を策定し体系的なマネジメントを実践しています。2012年度より、代表取締役社長を委員長としたBCM (事業継続マネジメント: Business Continuity Management) 委員会を設置し、「防災・事業継続基本方針」のもと災害対策および事業継続の体制を一層強化しました。これにより、国内外のグループ会社からのリスク情報の収集と発信の機能が一元化されることになり、迅速な初動対応が可能となりました。毎年、訓練、トップマネジメントレビューを実施し、BCMS (事業継続マネジメントシステム: Business Continuity Management System) の適合性、適切性、または有効性を継続的に改善しています。2020年度は、10月にリモートを利用した仮想型状況付与訓練を実施、参集した場合と同じように初動体制を確立し、的確な対応を実施することができました。

新型コロナウイルスへの対応

2020年4月以降、日本でも新型コロナウイルスが急速に蔓延し、新電元工業では、全社BCPのなかで感染症を想定した対応が規定され、新型コロナウイルス感染症に対し、BCPに沿った対応を展開しました。その対応は事業継続上のリスクとして、BCM事務局に窓口を一元化して実施しております。新電元工業では、テレワーク環境を整え、在宅勤務を推進し、2020年度の在宅勤務率約50%を確保しました。また、海外での感染者の増加に伴い、事業継続への影響を考慮して電子デバイス本部、電装本部のBCM小委員会がBCPを発動、国内外の拠点は事業継続へ深刻な影響を及ぼすレベルにはならず、事業体制を維持しております。

情報セキュリティ

新電元工業では、情報システム担当役員のもと、情報システム部を主管部門とした情報セキュリティ推進体制を構築し、情報漏えい防止の徹底を図っています。また、情報資産のセキュリティ確保の為、さまざまな社内規定を制定し、全従業員に対して情報漏えい防止の徹底を図っています。さらに、年に一度全従業員に対して情報セキュリティ教育を実施し、人的側面での対策を講じています。一方システムの側面では、外部からのセキュリティの脅威に対応する為にさまざまな対策を強化しています。また、内部からの情報漏えいに対応するセキュリティ確保の手段としては、外部インターネットへの閲覧監視、セキュリティ統合監視ツールによるパソコンの操作ログのモニタリングなどの対策を実施しています。

輸出管理 (安全保障貿易管理)・輸入管理

新電元グループは、国際的な平和および安全を維持するために「外国為替及び外国貿易法」等の輸出関連法令を遵守し、厳格な輸出管理体制を構築することで大量破壊兵器等の不拡散および通常兵器の過度な蓄積防止に努めています。

新電元工業の輸出管理体制は、代表取締役を安全保障貿易管理総括最高責任者に充て、総括最高責任者に任命された役員を委員長として「安全保障貿易管理委員会」を組織しており、輸出入取引を適正に行うべく「安全保障貿易管理規定」を制定すると共に、その運用を円滑に図るため「安全保障貿易運用規則」を定めています。また、国内販売する場合であっても、最終的にそのお客様から輸出されることが明らかな場合には、最終ユーザーやその用途について出来る限り確認を行い、新電元工業の製品が国際平和を脅かすことがないように最善を尽くしています。また、社内規定により、輸出入業務の遂行を社内資格認定者に制限し、輸出入業務の円滑化とリスク管理を図っています。社内資格認定者には、必要な専門スキルの修得を義務付けています。

ガバナンス (Governance) 公正な事業慣行

■ 防災・事業継続基本方針

防災・事業継続基本方針

新電元グループは、自然災害などに被災した場合でも、それを乗り越えて事業継続ができるよう、グループを挙げて「防災・事業継続計画」を作成し、適正に実施・運用する。

1 目的

- ① 従業員、顧客、関連企業社員の人命・身体の安全確保
- ② 顧客への納入責任遂行と早期復旧・正常化
- ③ 顧客・取引先の安心・信頼の確保
- ④ 地域・社会協調（二次災害の防止含み）と貢献

2 「防災・事業継続計画」は、定期的及び適宜見直しを行い、継続的改善を行う。

3 この方針は、新電元グループの全員に周知すると共に社外に公開する。

■ 知的財産の保護

知的財産権に対する取組み

新電元グループでは、知的財産権を尊重すべく、下記の3原則を提唱し、啓蒙活動を行っています。

- ・他社の知的財産権を侵さない。
- ・特別な理由により他社特許等が必要な場合は、製品化前に使用許諾の合意見通しを得るものとする。決して事後であってはならない。
- ・不用意の抵触（調査時点で見えていない特許、調査したが発見できなかった特許などによる）で警告を受けた場合には、6ヶ月以内に対処を終了させることを目標とする。

発明報奨

新電元工業では、発明等をなした従業員の権利を保証して、発明等および研究意欲を促進するとともに、発明等をなした従業員の義務を明確にするため、「発明等取扱規定」を制定しています。

「発明等取扱規定」では、発明、考案、および意匠の創作に対して、報奨金を支払う補償制度を設けています。補償の種類として、出願時に支払う出願補償、登録時に支払う登録補償、譲渡や実施許諾があった場合に支払うライセンス補償があります。その他、実績をもたらしたのものに関しては、登録の有無にかかわらず社内の表彰規定（有功賞規定）に基づいて表彰しています。また、この補償制度では、発明と同レベルのノウハウについても補償の対象としています。

知的財産教育・啓蒙

新電元グループでは、知的財産についての意識を向上させることにより、知的財産権に関する法令を遵守し、発明発掘等を促し自社の知的財産権を構築し、他社の知的財産権の侵害を未然に防ぐための調査を徹底することを目的とする教育を行っています。また、秘密情報についても漏洩の防止を徹底することを目的とする教育や、他社と法的トラブルを未然に防ぐことを目的とする教育にも取り組んでいます。発明発掘を促すだけでなく、発明生産支援も各部課ごとに行っています。

模倣品対策

新電元グループでは、特許、実用新案、意匠、商標等を侵害する模倣品の一掃に向けて断固とした態度で対応しています。

詳しくは当社HP「模倣品注意喚起」<https://www.shindengen.co.jp/support/beware/>

各界交流参加の取組み

新電元工業は、知的財産リスク低減の取組みを強化する一方で、所有する特許の中から開放特許を選定し、開放特許を活用して新製品開発等の新たなビジネス展開を目指す中小企業、ベンチャー企業、研究機関を支援する活動を行っています。

技術革新が進み、多くの企業の知財戦略も一社独占の「競争」戦略から、オープンイノベーションを通じて事業を創り出す「共創」戦略へ変化しており、新電元工業もSDGsゴール9が掲げる「産業と技術革新の希望をつくろう」に賛同し貢献していきます。

また、2019年末より影響を受けているコロナ禍においては、知のサプライチェーンのBCPリスクも懸念されます。そこで、産業界での情報交換も重要となることから、2020年度はオペレーションズ・マネジメント&ストラテジー学会第12回全国研究発表大会において「コロナ禍における企業の課題と対応～コロナ禍における知的財産マネジメントの観点から～」というテーマの講演を行い、知のサプライチェーンのBCPの重要性を発表しました。

第三者意見書



株式会社 日本総合研究所
創発戦略センター／ESGリサーチセンター
マネジャー

長谷 直子 氏

「新電元グループCSRレポート2021」の記述を踏まえて、新電元グループの取組みとその情報開示に関する第三者意見を提出します。

今年度のレポートを拝読して、ESGやSDGsへの貢献に向けた取組みを着実に進めておられると感じました。具体的な評価ポイントを3点申し上げます。

1点目は、事業戦略を通じて貢献するSDGsのマテリアリティを特定し、本業を通じて取組む重点領域を明確にされている点です。特に、脱炭素社会の実現に向けて、「目標7（エネルギーをみんなに そしてクリーンに）」に加え、「目標13（気候変動に具体的な対策を）」をマテリアリティに特定されました。主力製品であるデバイス製品等は、消費電力の低減に資することから、エレクトロニクス分野やモビリティ分野におけるエネルギー効率の改善に大きく寄与しておられます。また、電気自動車向け急速充電器や、太陽光発電用パワーコンディショナ、ポータブル発電機用のインバータ等の提供を通じて、脱炭素社会に向けたインフラ整備や自然災害に対するレジリエンス向上に貢献しておられます。

また、それぞれの重点領域について、SDGsのターゲットレベルでの関連付けを行い、取組みによる成果（インパクト）を測る評価指標も併せて設定されている点も評価致します。SDGsに貢献するという宣言に加えて、今後は取組みによる具体的な「成果」が問われることから、企業においても、自社の事業活動が社会に対してどのような影響を及ぼし得るのか、自社の取組みによる成果を定量的に評価することが求められています。新電元グループでは、脱炭素社会に資する多くの製品を手掛けておられることから、製品の提供を通じた環境や社会へのインパクトを評価し、評価結果に基づき継続的な改善につなげていかれることが期待されます。

2点目は、サプライチェーンマネジメントを強化されている点です。CSR調達の実効性を高めるために、サプライチェーン全体での取組みを推進することは非常に重要です。新電元グループでは、「グループ資材調達方針」や「責任ある鉱物調達への取組み」として組織方針を明文化し、サプライヤーに対して理解と協力を求めています。人権デューデリジェンスについても、「新電元グループサプライチェーンCSR推進ガイドブック」に基づくアンケート調査を実施しておられます。回答結果をもとにスコアリングし、目標スコアに満たないサプライヤーに対しては改善指導を実施するなど、サプライチェーン全体としての水準を引き上げておられることを評価致します。

今後は、調査の対象範囲や実施社数・比率等についても可能な範囲で開示していくことで、説明の具体性がより高まると思料致します。

3点目は、「働き方改革宣言」を策定され、社内外に組織としての取組み姿勢を明確にされた点です。新設した朝霞事業所では、部門毎のワークスタイルに即したレイアウトや、従業員同士のコミュニケーションを促進する空間を設け、快適性や従業員の健康に配慮した職場環境を実現しておられます。こうした環境整備により、業務の生産性向上や新たなイノベーションの創出にもつながることが期待できます。

最後に、昨今、コーポレートガバナンス・コードの改訂により、TCFD（気候関連財務開示タスクフォース：Task force on Climate-related Financial Disclosures）等に基づく情報開示の量と質の充実が要求されるなど、企業に気候変動対応を求める動きが加速しています。日本政府も、2050年までに国内の温室効果ガス排出を実質ゼロ（カーボンニュートラル）にすることを表明しました。今後、気候変動が企業経営にもたらすリスクや機会の分析について開示を進めるとともに、中長期的なCO₂削減目標を設定・開示していかれることを期待致します。

第三者意見書を受けて

株式会社 日本総合研究所の創発戦略センター／ESGリサーチセンター、マネジャー長谷直子様より、当社グループCSR活動への貴重なご意見を賜り誠にありがとうございます。

当社グループは、ESGの取組みや「企業ミッション」に則したSDGsマテリアリティを表明し、実践していくことでステークホルダーの皆様とともに新たな未来を共創してまいります。

また、これまで培ってきたコア技術の革新と未来に向けた先進技術の創出で脱炭素社会に向けた諸課題の解決に取組み、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

新電元工業株式会社
CSR室 (CSR委員会事務局)

ShinDengen /
New power. Your power.

新電元工業株式会社

Shindengen Electric Manufacturing Co., Ltd.

<https://www.shindengen.co.jp/>